烽火

共産主義者同盟
関西政治理論誌

No.1

政治情勢の特質と我々の運動目標　　佐伯　武

労働運動の転機と今春斗　　八木沢　二郎

＜７０年危機＞へのわれらの任務　　土筆太郎

労働運動活動家の当面する諸問題について　　榎原　均

プロレタリヤの独裁　　田原　芳

1966.6.15

共産主義者同盟統一委員会
関西地方委員会　編集発行

政治情勢の特質と我々の運動目標

佐伯　武

① 今日の政治情勢の特質が、国家の対外路戦、基本国策、国家機構と制度を、排他的な独占資本支配の確立、転形としての、したがつて諸階級の政治的配列とそれを構成し代表してきた諸政党、諸社会的政治的組織勢力の位置の再編成の進行としてとらえられよう。それはまづもつて独占資本と権力の圧倒的なヘゲモニーのもとに、四九・五〇年以来の階級闘争の現実的な基盤の変質と闘争要因の質性格、課題の根底性＝包括性の成熟が構成される状況に対する、闘争条件＝階級的堡塁をめぐる陣地戦として争われ、個別的機動戦をはさみつつ、全面的機動戦の勝敗のきすうが托されている。

独占資本の利益の荒々しい追求は、当然にもよびおこす諸階級層の利害の露わな対立と闘争を、それにもかかわらず、幻想的な共同性に集約する新たな社会的政治的関係を必然化そうとしてする。国際競争の死活の鍵が、対外路線と国内体制の相関のもとに、国際的権力要素として対外膨張する帝国主義日本の国家統合基軸が、ブルジョア的労働「運動」――社会排外主義――国民経済国家の繁栄――自主防衛に設定されている。新たら統治原理と様式＝帝国主義憲法はそのような筋骨と関節をもつて胚胎している。

問われている問題の次元は、プロレタリアートの階級的利害を経済的政治的社会的な全領域において、他者の侵蝕を許さぬ、階級的独自性をもつて追求する態勢が、平和と民主主義、議会主義、即物的経済主義、そしてあらゆる意味での合法主義では築きえない、階級対立の成熟と緊張の中での、共産主義的指導と運動の展開による革命の準備である。「革新」の崩解、中間左派の没落は必至である労働運動は反帝反権力の共産主義との結合にこそ、現実的活路を見出すであろう。共産主義はかかる結合に耐える思想、運動、組織の途を創出せねばならぬ。

② （諸階級の組合わせと権力）

戦後、資本家階級の利害を保証する機構としての国家は、その特有な階級構成、しかも戦後変革によつて創出を完了され、革命の敗北によつて定型化されたそれに立脚し、中小資本、都市中間層に対する妥協的統括と小農民保護制度に議会制的支持基盤を形成し、労働者階級の構造的分裂に資本強蓄積の源泉たる低賃金労働を可能にしてきた。権力はまぎれもなく排他的な独占資本のヘゲモニーが貫ぬかれながら、いわゆる「後進性、戦後性」に規制されて、伝統的な社会基盤と小ブル的圧力の力をかりて支配基軸を設定しなければならなかつた。独占資本は労働者階級の内部に労働者を積極的に体制に統合する支配的な政治勢力を形成しえなかつた。だが、独占の復活と膨張の一歴史時代は、かかる構成と配列を一変させた。それは、労働者階級（もちろんその特殊な階層に依拠して）をして、資本制護持の体制的支柱たらしめることを要求するにいたつた。安保斗争以降六年の労働組合の官僚化の進行や、既成政党運動の思想的政治的体制内化に示されるように、事態はなしくずしに進んできた

とは云え、また行政権の肥大化を始め国家の国民からの疎外を露わにする強力化はなされてきたとは云え、この間の（高度成長末期の）独占の、自民政府の中小資本小農民妥協政策の持続が示すように、そしてそこからの大胆な転換（国際競争上の要請、国民経済の転型の心要からの切りすて、構造政策への）が生みださずにはおかぬ尖鋭な階級利害の衝突をのりこえて進むためには、支配基軸を独占的基幹産業の労使一体に設定しなければならず、なによりもそのこと自体が独占の国民経済的強搾取構造を保証するものとして、実現、貫徹されねばならない。ナショナリズムは戦前型とは全く異質の、かか基盤のうえに構築されねばならず、防衛ー国防ー対外膨張のイデオロギーと福祉国家の幻想が基軸と周縁を貫徹する紐帯となろう。ナショナリズムの基盤ー独占資本の利害を労使一体の利益共同体の樹立によつて大衆化し国家イデオロギーによつて包括性ー幻想を創出すると云う、まさにこのことに、矛盾の特質が、すなわち、その破綻が単により開かれた民主主義への回帰によつてではなく、ファシスト支配かプロレタリアートの独裁かを公然化する矛盾の極点がある。

　ナショナリズム形成の現段階で、戦後の国民的イデオロギーたる平和と民主主義のブルジア的征服として、議会制約大衆闘争の崩かいとして、労働者の初歩的団結の戦闘性の去勢と構造的分裂の再編として、濃密な攻勢が展開されている。それは、われわれの経験的習慣的な思想と運動と組織をもつてしては永続的な革命の事業を持続しえないような状況である。

③　情勢ー矛盾の包括的な成熟の中で、全ブンド的に再武装せねばならないということは、最近の同盟及び社学同内で真剣に探究されている「政治過程論の総括的検討ー第三期運動論の深化ー現段階における階級闘争の性格」というわれわれの原則的路線形成のもんだいに内容づけられている。このことは階級闘争一般＝戦後階級矛盾の、四九・五〇年以来の成熟＝根底的再編の時機の到来であり、独占延命の方向を確定するための、ここ数年来地すべり的自生的変動を来たしたところの諸階級構成の配列関係に照応した支配基盤の再編と国家機構、制度の完了によつて、国際的権力要素として独自の対外膨張路線を展開する時機にあつて、われわれの全政治的存在理由を問いただす包括性をもつている。これを、政治組織としてー戦闘組織として、当面する政治闘争への実践的態勢とそれを位置づけうる長期的尺度をもつた仮説の設定のもとに着手さるべき明瞭な計画的作業が必要である。

④　政治過程論的に把握される永続革命型の政治闘争ーそのような闘争を間けつ的な契機のもとでつねに必然化するところの資本制的階級支配、基盤の脆弱性と労働者階級はじめ都市住民一般の未組織流動状況が、総じて戦後階級闘争の諸局面でつねに発条した大衆自体の左翼バネの構造と機能が、変質してきたことは、すでに六一年政暴法闘争に先駆的に示され、六五年、日韓最終局面で鮮明に露展された。これは、云うまでもなく独占の膨張、強蓄積の進行が「高度成長」なる国民経済的事象としてうけとめられ、所得倍増の幻影と期待のうちに低迷した民同指導下労働組合運動が、近代化投資、拡張合理化に伴なう労組侵蝕ー資本専制の貫徹を許しきたつたことを継続的な基礎とし、議会制の地位と機能とを変質低下せしめたところの行政権力の強化に対して、専ら安保六〇年における市民的闘争ー議会制的闘争の残影を追いもとめた既成諸党、諸組織の議会主義化によつて不断に媒介された。

　こうした五〇年代に特有な（そして当時にあつて大衆を導入し、

統合し、権力との対峙局面にまでのぼらしめたところの）闘争の構造が失しなわれ、「後退」したのと対蹠的に、それは当時われわれが総括したごとく、六四年春闘ー中止された四・一七スト態勢が示したところの、高度成長の終えんの時期における生活闘争が不可避的に（というのは生活要求をラディカルにおしすすめようとするかぎりで）反政府闘争に推転せざるをえない状況の深化と併行している。これらの示すことは、大衆の反権力への移行がその生活基盤とのかかわりで一般的に成熟しゆく条件の潜在であり、それを潜在としておしとどめる生活闘争指導の妥協的結実としてのあらゆるいみでの分断（今春闘に特徴的になされたように）であり、よつてもつて、一般的危機の進行が、なによりも労働者階級の主体的危機としてあらわれでている。

　一言で云えば、合法的、組合的、議会的、国民共闘的闘争段階、闘争形態、闘争機関から（したがつて、社共＝中間左派的政治指導から）、ソヴェト的闘争段階、闘争型態、闘争機関への飛躍への過渡がわれわれの位置している時点であり、そのような全面的かつ根本的な運動の質と次元の転換を、すでに萌芽としてある無数の革命的要因とこそ結合し、既存の枠組への依存にとらわれることなく、かかる移行に備え、対応していくことこそ存活闘争、政治闘争（なによりも当面緊急に原子力空母寄港ー防衛庁の国防省昇格ー小選挙法、等に対する闘争が要請されている。）の全戦線で要求されている。

⑤　当面のブルジョアジー主流の帝国主義的統合体制のかなめはまづもつて次の二点に集中されていよう。すなわち、

a　基幹プロレタリアートのブルジョア的労働運動の育成

b　擬似民主主義的国民統合機関としての議会制度の改編ー小選挙区法。直接には自民独裁の改憲態勢、より長期的には（可能ならば）帝国主義憲法下の二大政党制。

　これは云うまでもなく、反抗要因に充ちた、危機における資本の対応としては、もつとものぞましい。もつとも実現性ある道とはかぎらない。だが、四九・五〇～五五年の再編過程と異なり、いまや即自的勢力としてのプロレタリアートの力量がたかまり、議会制のもとに国民が集約され、小ブルジョアジーの暴力的組織的結集が国民統合性という点で微弱あるとき、ブルジョア的現状脱皮の方向は古典的帝国主義に典型的な、労働組合を通してる労働者支配様式のいつそうの推進であり、かつ、国民一般の政治参加をますますブルジア的方策にしばりつけることによつて統合する議会制のエセ存続であろう。しかし、これらのこと自体、一連のドラスチックな闘争の結果としてのみありうる。

　六六年春闘を通して、われわれはブルジョア的運動の育成の具体的な方向をみることができる。それは、民間独占基幹労働者の企業別的分断の促進、企業連による掌握を核とし、労使共同体としての大産別連合、規模別格差の放置による横断的、構造的な分裂の再編成、としてとらえられる。そして、不況部門、好況部門をとはず、国際競争力強化のための世界大の企業形成のための独占間合併、吸収の本格的展開によつて、戦闘的運動の体質ー伝統自体にしかけられる挑戦＝合理化にこそこの移行の成否が問われよう。

　一般的に日本に労働貴族層があるか、形成されるかはともかく、現に、戦闘的組合勢力の姿の著しい変容の中に、しかもここ数ヶ年の運動の一基調として、組合の体制内化、官僚化労働力販売会社化を確認できる。勝利感なき、大衆闘争的基礎のない、戦後最高の額上げ（民間独占）の意味するところが、まさに、個別資本の政策に

民同左派型路線がのみこまれていることであり、膨張した独占が会社と労組の機構的な一体性のもとで、即自的に力量を増大した労働者階級との協調を、その基幹部において、企業主義、経済主義→国家主義として実現する方向である。それは支配的基盤の重心を伝統的な旧中間層を諸国家機構を通してする利益誘導と小ブル的小所有者的経済社会的地位の保証とによつて掌握し、その膨大な圧力によつてプロレタリーアートと相対する条件の歪少化傾向の中で、今日の生産活動の基幹において＝ブルジョア社会のもつとも中枢的な細胞において国民統合の基層を作りだすことである。

云うまでもなく、それは、家族主義的、宗派的基盤の解体のなかで、企業の生産活動、産業再編成、国民経済の繁栄にこそ労働者の生活向上の道をかけしめる経済ナショナリズムを国民的支配イデオロギーとしておしだすものである。だが、当然にも、膨大な非独占部門労働者の要求と闘争の激烈さと、全般的な生活防衛、生活要求が物価高という持続の中の一貫せる自然発生的闘争要因となりつづけることと、すぐれて四・一七スト態勢が物語つたように先行する時期に定着せしめられた労務管理支配下の矛盾の成熟とが、不況合理化の嵐とともに、労働組合一般の戦闘的機能かいふくの必要と条件をなしており、問題はまづもつて、まさしくそれら生活防衛―反合理化のもつとも大衆的な組合闘争のあり方、推移の如何にかけられている。

生活闘争（まさしく経済要求＝賃闘と反合理化闘争、職場闘争の一体としての）が、依然として最も広く大衆の結集をよびおこすものであることは明らかである。独占が、独占個別資本と労組企業連との合体を「高能率、高賃金」の政策と強権的な職場支配によつてかつ資本寄生的モノトリ主義「指導」の陥穽によつてブルジョア的労働運動をおしすすめる一方で、二重構造の戦後第二段階的再編による低賃金労働力のプールの創出、産業予備軍を都市に滞留、顕在化させる方向（これらのことは今春闘における中小企業闘争の激烈化、長期化、低額もしくは賃金ストップという、また春闘大手相場の波及力の減退という規模別格差の新たな動向と、さしあたつてより劣悪な条件で吸収されたとは云え一昨年以来の膨大な中小零細企業の倒産による失職者の続出、そして今後持続する農業を含むきりすて産業、斜陽部門労働者の排出、合併、合理化に伴う人員せいり等々の動向にうかがえる）から、これらにおける生活闘争は「企業防衛」に対する「労働者の生活のまえに（国民）経済をおくこと」に対する反抗の爆発的要因を蓄積しており、そのようなものとわれわれの活動とがしつかりと結合しなければならない。物価昂騰による生活はかいは一般的である。くわえて、独占企業労組―ブルジョア的労働運動を育成されんとしている部門においても、一般に「高度成長期」の闘かいのあり方（指導）自体が累積して戦闘的体質をそう失させてきたことからも明らかなように、その「上層」としての位置は一貫して擬制的であり、生活要求を反合闘争と結合した闘かいを掘りおこしていくことは、当面する時機の闘う大衆の統一の基底であろう。

公労協＝今日の大衆的労働運動の拠点の防衛も同一の見地から位置づけられよう。そして、ブルジョア的労働運動が国家機能の介入によつてすすめられる時点で（たとえばＩＬＯ問題に伴う国内法改悪＝公労協、公務員の国家的強姦）独占間企業合併に対する労組の抵抗を排除するための対策＝通産省、等々）その進行自体が、旧来の労働組合全国組織配置の枠もこえてナショナルであること、それは、総評に体現された労働組合の自然成長的左翼的、戦闘性を圧殺

していること、それは戦闘性のいきよする基盤が直接的に労組にみいだされるのではなく、労組を圧倒的な大衆の間の統一運動体とするためには、生活闘争を不断に組織的に遂行する活動と部隊の組合的機構から自立したものとして、あらゆる戦闘的大衆の結集体―労働者政治組織が基礎づけられねばならない。

種々の状況のちがいに応じてとらるべき、合法、非合法の活動組織形態の撰択を誤らず、産別化、地域化、その統合としての全国化を急ぐべきであろう。ことに政治闘争の統一戦線的機関の機能として、それは決定的である。

⑥ 改憲、安保改定を断行するに先だつ当面の政治攻勢の中心は小選挙区制である。それは日本に特有であつた戦闘的労働運動の基盤の崩壊と併行して、日本型左翼社民政党への議会的進出、大衆の議会主義的政治闘争の封殺、保守独裁を当面の目標として改憲の槓杆をしつかりとにぎろうとするものである。それは同時に、戦後議会制の大衆的解放性を一掃し、政治闘争の戦後的条件を一掃し、既に諸政党にまきおこつている政治的対立―分派抗争を開花させ、新体制に適合的な路線の確定をめぐつて、「革新的体質」を変質させるであろう。そして政党間をこえた分裂再編の方向が（ブルジョア的労働運動の編成と関連づけられて）独占のヘゲモニーの土俵上で、新たな労働者改良党＝議会党（まさしく大衆的政治闘争と絶縁したところの）の形成、二大政党制が、帝国主義憲法下の体制として展望されよう。

一言で言えば、小選挙区法は伝統的な小ブル勢力をなお利用する余地を残しつつも、再編さるべき支配基軸に沿つて、独占資本支配に適合的な政体の創出である。だからそれは、今日の政党がもつてきた反政府性（大衆はこの導管を通じてしばしば大衆的政治闘争を貫行した。）を去勢し、院内にとじこめる。

ともあれ、小選挙区法は、当面の技術的調整を独占資本の階級的使命の見地からなしとげ（都知事選における公明党との関係、区割りをめぐる議員個人的、派閥的抗争等）、比例代表制のみせかけによつて、第二党社会党に最大のゆさぶりをかけたうえで、六月総会八月答申を一応のメドにしつつも、もつともよい時機をえらんで、きわめて早急にうちだされよう。これは、戦後議会制の議会制下ことに革新諸党の、そして議会的政治闘争の弔鐘をうちならすところのものであるがゆえに、その政党の全存在をかけた闘争が、まきおこらざるをえないし、また、まきおこらせねばならない。議会的闘争の終えんを、政治ゼネストを基調とした大衆闘争によつて、反権力闘争の持続に推転せねばならない。

小選挙区への態勢とならんで、国防省設置↑第三次国防計画↑原子力空母の寄港等の動き、安保＝防衛論争の展開は、国家的集約の方向を示している。それらは、今日すでに諸政党の動揺をよびおこすとともに、平和と民主主義いしきを国家進路、国家の存在様式のまえにナショナリズムとして統合せんとしている。ことに、戦後、帝国軍隊の解体 ― 武装放棄憲法 ―警察予備隊〜自衛隊への過程における再軍備反対闘争、の一連の推移において一貫して、プロレタリアートの独裁をめざす方向での国防―軍事問題に対する労働運動の原則的かつ現実的な政治方針の欠除、大衆のこの点における思想的政治的武装の欠落は、今日、既成事実のつみかさねのうえに拝跪する現実主義的立場への地すべり的移行の危険をはらんでいる。われわれの対応は個別的攻勢への大衆的抵抗の組織化であるとともに、一切の帝国主義的軍隊、軍備の解体―労働者人民の武装を基軸としたプロレタリア軍事綱領の対置を必要とするに至るであろう。

⑦（反政府諸党の動問と批判）ー略
政権構想、統一戦線、安保防衛問題への対応における没権力的思想と政治

⑧ 現時機の共産主義者の任務は、プロレタリアートの党的結集を基軸として諸闘争における統一戦線的活動の創出であり、合法的大衆団体のあらゆる分野での浸透をはかりつつ、合法闘争と非合法活動、公然組織と非公然組織の織りあわされた組織と運動の展開である。

今日における党形成は、包括的な諸闘争への政治方針に媒介された綱領的見地の拡実＝政治指導の確立と、常任＝共産主義的活動の専問の組織者の全国的ばいち、及び戦闘的プロレタリアートとの結合、の同時的推進として進められねばならない。全面的政治宣伝、煽動、曝露の党的活動を主軸にしないどのような大衆的活動も有効な結実を生まないであろう。そして、労働者政治組織は生活要求職場要求を基底とした統一戦線政治組織としてあるとともに、当面する政治諸闘争におけるあらゆる可能な職場からの対応と反戦委員会的闘争機関の形成と展開の背骨として、大衆的政治闘争を荷わねばならないだろう。

⑨ 最近のわれわれの活動の全領域、ことに労働運動、学生運動における政治的経験を、かくとくさるべき革命と深化する階級矛盾、日本帝国主義の生みだすいっそう包括的で非和解的な政治情勢の推移と展望の中で要求される共産主義運動の任務の見地から総括するとき、われわれは共産主義運動ー共産主義者同盟の停滞、後退、未発達 ―― 指導のたちおくれを結論づけないわけにはいかない。それは今日、日本資本主義の全社会的根底におよぶ再編の進行するなかで、その事態自身を構成し、それが創出するところの反体制的反抗諸契機を共産主義運動に統合していくための、共産主義的政治闘争（註一）の全領域における立ちおくれである。ある部分におけるたしかな前進にもかかわらず、かかる危機を克服せねば、その前進的拠点すら抑制されたままに終ろうし、なによりも革命の本隊たる労働者階級からの革命党としての認知を、一歴史的時期にまたがって拒否されるであろう。克服は全同盟的に展開されねばならない。われわれは、自生的な克服の芽が随所に噴出しているとは云え、ここ数年来習慣化した古い政治生活の伝統を脱皮し、新たな政治生活に再生せねばならない。それは清算主義の故にではなく、まさしく日帝の確立展開期においてわれわれがとるべき対応の必要なのだ。

⑩ 今日に至るここ数年来の我々の活動領域はことに労働戦線において一定の伸長を示してきた。それは殆んど大阪中電労研に限定された段階から、ほぼ全関西の重要地域内労働戦線にそれぞれの特殊性にもとづいた拠点建設の作業を軌道にのせてきた。公労協、民間独占、中小企業の差異をとわず、わが同盟員の所在は微少ながら、戦闘的労働者及びそのグループとの政治的結合を通して、われわれの活動全体をプロレタリア大衆の内部に基礎づけうる貴重な条件を確保してきた。これは明白な前進である。これは、どのようなプロレタリア的、共産主義的政治組織にあっても不可欠な、共産主義と労働運動の結合のための、端緒的な行程である。だが、ここから次の諸点がうきぼりにされてきた。

すなわち、

a　われわれのこうした端緒的結合のための括動自体、（その現在的結果はともかく、その展望）必要な規模とテムポを持ちえているであろうか。

b　その活動は一色でなく、そのうちに様々の階梯、規模、活動の内容と形態、力量に区別をもっているけれども、その最も先進的位置にたっている部分も、もっとも端緒からよじのぼらねばならぬ部分にも、共通して、既にしかれた路線にのっとって、従来の活動を持続することにその任務を集中すればよいのか。

c　労働運動を共産主義者が指導するという任務（あえて労対活動に歪少化せず）にふさわしいわれわれの成熟と体制のすべてがかくとくされているであろうか。少なくとも、それを実現していくに足る活力に充ちた状況がわが同盟内に見出されるか。汲めどもつきせぬ源泉とそれを流入せしめる導管が、政治、理論、思想、組織の全面において、全機構的に設定され、機能しているであろうか。

d　共産主義と労働運動の結合という任務が全同盟的に意識化され当面の環の設定が明瞭にはされているか。

これらの設問にはあえて全て否とこたえねばならない。第一の問題ーわれわれの組織活動の規模の狭少性を、端緒段階のゆえに自慰的に合理化することは許されないし、ましてや組織的活動自体を無意味なものとして軽視することは共産主義者として全き失格である。全同盟的に組織活動を展開することが、一見したところ全体的政治と結びつかず、単なる穴掘り的活動であり、改良主義者でもやれるような活動であるかに見える場合でも、われわれの不可欠の基調である。問題は、われわれの日和見主義、自主成長性、手工業性を許さず、われわれの現にある主体的条件の是認によってつねにそのはんいにこの活動への対応をおしとどめたりせず、かかる活動を要求され、かつ必要とする、われわれの認識基準を、革命党が現時機に主体的に推移するための絶対不可欠な要素の実現、その必要性の見地におかなければならない。今日に至るまでの、全労働者同盟員のきわめて精力的な活動にもかかわらず、一言で云えば、われわれのかかる領域の活動は十倍大の規模とテンポをもって推進されねばならない。われわれとこそ結びつきうるし、われわれによってこそ全ブルジョア社会に対する不満と不信を革命的生活にとってかえうる労働者状況もまた、今日全般的に成熟しているといわねばならない。かかるときにわれわれが従来の狭少性のままで推移することは、単にわれわれの政治勢力形成をおくらせるという生易しい欠陥ではなく、ここ数年に形成すべきプロレタリアートの激動の中の革命的状況に有効に介在しえないところに、われわれを位置せしめるという致命傷に至る問題である。

端緒はすでに完了した。われわれは壮大な規模で労働戦線における革命派形成にのりださねばならない。

だが、このように云うにとどめては、単なる願望の表示に等しい。われわれがそれをなしうるために何が充足されねばならないか。そして、規模のみならず、活動の質はどのようなものでなければならないか、と云う問題にすすまねばならぬ。

すなわち、活動の質についての点検。

この第二の問題もまた、現下の情勢の中での共産主義的政治活動の原則的あり方の問題として検討されねばならない。その最も強力な力量をもっているところ（労研等）においても、非公然の個人として企業、労組内にある場合においても、ことにこの間われわれの労働運動を代表したところの前者において、もっぱらその活動が労働組合の主導する春闘や反合闘争、日韓、原潜闘争等において、もっとも徹底した大衆行動を推しすすめる部隊として登場した。だがもっぱらこうした形態での活動は、企業内左派、組合反対派の性格にとどまらず、統一戦線政治組織、闘争機関として組合、既成の運

動から自立した方向により大衆的基礎をもたねばならないとともに、共産主義的党的結集をうみださねばならないということである。

こうした現状勢からの要請に応えるべきわれわれのあらゆる意味の準備が、無自覚のうちに、あるいは、なにから始めるべきか不明瞭のままに、立ちおくれている。共産主義的独自活動、統一戦線的政治闘争の展開、組合ー経済闘争の原則的追求、かかる三重活動の首尾一貫した展開は、従来の労対活動としての労働者運動へのわれわれのかかわりを、党的指導の内容と形態をもつて統合しなおすことを要求している。そして、労働運動分野で共産主義的活動を推しすすめる指導的分子が、あまりも微少であり、その補充がよわく、かつ、現在の体制すらしばしば学生運動の危機によつておびやかされるという脆弱な状態では、かかる任務に耐えることはできない。

（党、政治的統一戦線及び労働組合）

かかる悪矛盾をたち、わが同盟に必要な全活動の体系化のためには、活動形態と組織構造の転換に直ちに着手すると同時に、極く短い幕間に、当面の革命的活動の基軸の内容を明らかにする第一段階の作業を完了することである。

労生運動分野では、問題はより尖鋭に意識され、提起されてきている。（略）

以上の若干の問題の闡明から、今日われわれが直面している＝まさしく革命的再武装の問題として直面しているところの事態の全活動領域にまたがる同質性とその統一的課題が次の二点にさしあたつて整理されることが確認できよう。

第一は、共産主義者の労働運動、学生運動における活動形態、実践的な戦闘配置の完了、三重活動を首尾一貫して行いうるための戦略的武器の形成、ブンド自体のよからの組織構造的変革。新左翼諸派との合同の促進、計画としての党形成。

第二は、われわれの政治的内容かくとく作業の計画的着手。

そして、政治体制的区切りを示す小選挙区法闘争へのあらゆる実践的態勢への、労働者部隊の対応を、当面する、緊急の原子力空母寄港反対の活動を起点として、完了しつくさねばならない。

労働運動の転機と今春斗

八木沢　二郎

(1) はじめに

今春闘を前にして、〃転機にある春闘〃〃不況下の春闘〃〃企業防衛と生活防衛の激突〃といつた形で、従来一〇年間の春闘とかわつた様相を今春闘があびるであろうと予想された。

現実に進行した事態は、トップバッター合化の例えば住化の四、二六〇円、そしてそれ以降、四月中に、鉄鋼の五、五〇〇円（定昇込み）電機の三、〇〇〇〜三、五〇〇円の回答等、民間大企業での回答又は事実上の妥結がなされ、四・二六の国鉄、私鉄スト、四・三〇の私鉄ストに於いて、私鉄三、五〇〇円、公労協〃民間なみ〃という相場が出された、そして、五月に於ける、中小企業での闘争が展開される、という形で、いうならば、例年の如く型通りに今春闘も終了したかにみえる。

以上のような事態は、春闘を前にしていわれた〃不況下の春闘〃なり〃企業防衛と生活防衛の激突〃などという予想‥――多分に、不況→資本家の賃金ストップ→労働者の不満増大→激烈な闘争という図式を予想した――は、必ずしも現実のものとはならなかつたかにみえる。もちろん、四・二六ー四・三〇に表現され六四年四・一七スト以降の運動の昂揚は一貫して存在している。

かかる中で、いわれる所の〃労働運動の転機〃なるものは、どのように進行し、又、今春闘にどのように現われたのか……この点を明らかにする事が、先ず、春闘総括の第一の課題であろう。

(2) 今春斗の諸特徴

我々は、春闘一〇年の流れの中で今春闘の特徴を明らかにする前に、若干ら列的に、今春闘の特徴と思われる点を取上げてみよう。その事を通じて、全体としての春闘の〃転機〃なるものへ接近できるであろうから。

今春闘の第一の特徴は、背景に合理化問題が大きくクローズアップされているという点であつた。

例えば、三菱三重工合併に伴なう組合分裂、国産ープリンスの合併は、あるいは、総評系ではないにしてもセンイ業間の鐘紡ー東邦レの問題、更に、このように合併に伴なう合理化という形ではないにしても、いたる所で労働強化がなされたし、又、春闘の直接的課題である賃金の面に限つても松下に於ける〃仕事別賃金〃に代表される職務給の実施は、賃金面での合理化といえる。更に、中小企業では、きわめて多くの倒産を生みだし企業もろとも労働者の首が飛ぶのも決して珍らしくはなかつた。又、公労協に於いても、電通での自動化をはじめ、いたる所に合理化問題は提起されたのである。

もちろん、合理化問題は、独占段階、就中国家独占の段階の資本主義にはつきものであり、又日本では、五五年以降の高度成長が技術革新を伴なつてなされた以上、合理化問題は一貫して労働運動の

主要なテーマの一つであった。

そして、五五年以降の総評民同（太田ー岩井ライン）が、他ならぬ、この高度成長＝成産性向上運動に対応するものであり、〃合理化を許すかわりに、若干の賃上げを勝取る〃という形での「指導」を行ってきたとは、我々をふくめて多くの論者によって指摘されてきたところであった。そういった点からするならば、合理化問題は春闘の一貫した問題であったといいうる。

だが、今春闘で、合理化問題が新らためて大きく取上げられた事には、それなりの理由があるのである。

それは、従来の合理化が成長期の技術革新に伴なうものであったのに対し、現在（あるいはこれから）進行しつつあるそれは、日本資本主義が、開放体制化の中で国際的な競争戦に裸でたちむかい、かつその体内に過剰生産をかかえた。いわゆる「転型期」の中で生起しつつあるという事である。

その事に規定されて合理化の性格を相当大きな変化がもたらされている。

① 過剰生産と国際競争によって、独占間の集中合併が進行し、それに伴なう合理化が進行する。三菱三重工、日産ープリンス、センイ業、そして米の設備投資の力動と共に鉄鋼でも大きな問題になりつつある。

② 拡張合理化から首切りをふくめたものへ。又、一般に、機械、設備の合理化（従って相対的剰余価値の拡大）から、人間管理の強化による労働強化での搾取の増大へ。

③ 中小企業あるいは構造的に弱体な産業、企業の倒産をふくめて

④ しかもかかる合理化の過程で組合つぶしが一般的である。

というように、合理化の性格が大きく変化しつつある所に、今春闘で合理化問題が大きく取上げられた背景があるのである。そして一方で、それに対決すべき組合が、むしろ、従来にも増して反合闘争の放棄と屈服の道をあゆんでいる（IMF・JCに代表される）所に一層、合理化問題が、云々される背景があるのである。

さて、第二の特徴は、産業間、企業間の不均等な春闘の様相、特に大企業と中小企業との相違であろう。

先にも述べたように、〃企業防衛か生活防衛か〃といわれつつも大企業に於いては、二、五〇〇〜三、五〇〇円といった例年とそれ程かわらぬ賃上げがなされたのに対し、一部の産業では賃上げが、ほとんどなされず、特に中小企業に於いては、まさに〃企業防衛か生活防衛か〃が、語のそのままの意味で争われたところもまれではなかった。

周知の如く、五五年以降の高度成長は、おびただしい人口を労働者としたのであって、特に、農業からの若年層の流出がつづき、農業の兼業化も進み、それまで、ほぼ総対的に一定していた農村人口を減少させたのであった。特に六〇年以降は、若年労働力及び技術者は求人数が、求職者をおいこし、初任給のひき上げをもたらし、そのようにして、若年層に関する限り、大企業と中小企業とに分裂した閉鎖的労働市場が打破られ、中小企業でも初任給は、大企業なみないしそれを上回る傾向さえ示したのだった。

注　この点は、戦前からのいわゆる〃出かせぎ型〃と規定された労働市場構造との関係で興味ある問題であるが、詳細にはふれない。高度成長に伴なう労働市場構造の変化、あるいは、そのもたらす労働運動えの作用については、例えば隅谷三喜男「日本の労働問題」等を参照。

しかし、高度成長の帰結としての過剰生産、それによる再編成に伴なって、先ずもって、そのシワよせをうけたのは ― 常にそうであるように ―中小企業であった。増大する倒産件数が、その事を物語っている。そして、その結果、これまでせばまる傾向にあった大企業との格差も、再度、拡大の方向へ進む事が予想されるのである。

もちろん、今春闘に於いて、中小企業にいっせいに賃金ストップがなされているわけではなく、以然として、若年層の不足は続いている。だが、すでに、中・高年令層から、圧迫が始まり、次第に下向する傾向をはらんでいるのであって、大企業ー中小企業等の分断の危機がおとずれつつあるといわねばならない。

第三の特徴として、我々は、大企業に於いて、必ずしも不況↓賃金ストップという図式があてはまらず、一定の賃上げがなされていると上げねばならない。むろん、物価上昇を考えに入れるなら、相対的に賃上げ額は低下している。とはいえ、いわゆる〃企業防衛と生活防衛の激突〃とまではいっていない事情を明らかにしておく必要があろう。

今春闘に対し、日経連は〃私鉄の三、五〇〇円相場は敗北〃といい、他方総評は〃不況下で、賃金ストップを打破して一応の成功〃といった評価がなされている。だが、このようないわゆるナショナルセンターの言動よりも、多企業に於いて、何が進行しているかを目なければならないであろう。

資本の側は、一応のメドのついた景気回復に見合って、賃金ストップ↓労働者との対決という方向で労働者に対応するのではなく、むしろ一定の賃上げを認めつつ、企業えの包接をはかるそのような意味で企業防衛は貫抜かれた）という事、労働者の側からいうならば、産業別の統一闘争なり、労働者階級の統一がなされる事なく逆に、個別企業別に資本にかかえこまれつつあるという事を示しているのである。三、五〇〇円といった相場も、私鉄以外では、ストライキ等の戦いによって勝取ったものではなく資本によって与えられたものである事が、その闘を何よりも示している。民間大企業でストを打ったのは、ほとんどないといって過言ではない。そのような点からするなら、いわゆる春闘方式として提起された産業別統一闘争、春闘相場といった点が、明らかに、各企業分断化され、産別統一闘争の弱化、〃相場〃の形成の困難性といった問題が提起されてきつつあるのである。

そして、最後に ― 我々は、この点に特に注目する必要があるのだが ― 四・二六ー四・三〇での運動の激化の様相を今春闘の特徴として上げねばならない。四・二六の国鉄の闘争に於いても、例えば大阪環状線闘争に於いても、下部労働者の戦闘化の表現をみる事ができるのである。そして、まさにこれは、我々が六四年の四・一七ストで分析した、戦后の「第三期」という新しい情勢に規定されたものである。だが、かかる動向も、先に述べたような、運動の危機との関連に於いて把握しない限り、正確な活動方向を設定する事はできないであろう。

我々は、次に春闘の歴史的分析を若干行う事によって、今春闘の性格を一層明らかにしなければならない。

(3) 転機にたつ労働運動の現状

周知の如く、春闘は、五五年の太田ー岩井ラインの登場と共に提起された。それは、従来の高野路線、いわゆる〃ぐるみ闘争〃日鋼室ラン等に）を批判して登場してきたのであった。そして、それは

ちょうど開始された日本資本主義の高度成長に対応し、独占資本の生々しい動向との関係で運動を行わんとする限りで（その対応の仕方には大きな問題があるが）現実性を有しており、いわば外延化した高野路線を批判して登場してきたのであつた。それは、強化された独占資本に対して職場闘争を起点としつつ産業別統一闘争により対決するという形で提起されてきたのであつた。そして、その方向は、高度成長に支えられて、高利潤の分け前にあずかるという客観情勢に対応して持続されたのであつた。従つて、一方で合理化闘争を放棄して、生産点での資本の貫徹を許し、又一方で、もつぱら高企業労働者のエゴ的運動として中小企業労働者を切すてたとはしばしば指摘される通りである。

そのような春闘方式＝民間路線に大きな転換をもたらしたのは、いうまでもなく三池闘争であつた。三池闘争は、それを契機として労働運動路線に大きな危機をもたらしたのであつた。それは、およそ四つの見解にまとめる事ができる。第一は、日共であり、政治の不足から、政治闘争との結合（反米闘争）を問題とし、第二は、社会主義協会であり、それは従来の職場闘争－学習を継続し長期抵抗路線として、第三は、構革派のいわゆる〃プラン〃として、そして第四が、主として労働運動学者（岸本、西村等の）によつて提起された。構断賃金による産別脱皮であつた。そして、第三と第四は、基本的に癒着し、労働運動の右傾化の理論的イデオロギー的支柱となりつつある。特に、安保－三池の終了と共に登場した池田の高度成長政策の中での労働市場の構造変化は、かかる潮流に現実性を与えるかの如き幻想を生みだした。若年層の不足は、労働市場の閉鎖性を一定程度打破り、その事に依拠して構断賃金による産別脱皮をはかるという形で問題を提起したのであつて、そこから労働組合の〃労働力販売会社論〃がいわれ、反独占闘争の名によつて、権力との対決の放棄＝政治からの自立（日共の赤色主義に対する反発もあつて、スターリン主義からの自立を同時に政治からの自立として等置くことがはおられたのであつた。このような傾向は、現在では一層進み、例えば松下労組の仕事別賃金〃に代表されるように、〃同一労働、同一賃金〃論にしろ、ともかくも企業をこえたものとして提起されたものが、個別企業ごとの事実上の職務給として資本の支配を強め、企業別の分断をおし進める役割をはたしており、いわれるところの〃産別脱皮〃は、個別企業での敗北の上に、官僚化した中央支配をもたらすものとなつているのである。かかる傾向は、民間大企業で特に著しく、ＩＭＦ・ＪＣ　に典型的に代表され、更に総評内構革派のヘゲモニーの強化　―例えば太田退陣問題にも現われているように　―ともらしているのである。

かかる労働運動の右翼化に対しては、当然にも、現時点の情勢の危機の深化との関係で左翼的反発が存在している。それが、我々を除くなら日共と社会主義協会とに代表されている。

協会では、三池闘争の敗北以後、社会党内での構革派の伸長の中で、社会党の体質改善を旗印にして、その独自的組織化に乗りだしてきた。それまでの協会が、むしろ理論化グループと労働幹部の交流といつた非実践的性格が強かつたのに対し、明確に独自的組織活動を強化し、それは、今年の総会での〃綱領的立場〃の発表として現われた。

注　「社会主義」五月号

それは〃改憲阻止、反合理化〃というスローガンに集約されている。これに対して、その議会主義的革命コース、あるいは〃日韓の基礎は合理化だから反合闘争の強化〃といつたたぐいの経済主義だ

からだめだという批判（逆に、反合闘争で生産点での活動方向は現実性があるという事を内にふくんだ）が行われており、それはきわめて、重要ではあるが、生産点での闘争なり組合での闘争に於いても、いうところの〃長期抵抗路線〃が本格的に抵抗闘争を組織するのではなく、いずれ矛盾は現われてくるからという形での救い難い客観主義、日和見主義となつて現われている事は、我々が、新東洋ガラスの争議等で間近に見ているところである。

かくて労働運動に於いてもこの間最も勢力を伸ばしているのは日共である。四・一七ストでの失敗にもかかわらず、労働運動総体の右傾化の中での一方の危機感を組織しているのである。周知の如く四・一七スト以降、〃反帝〃から〃反帝反独占〃という形で、反独占闘争の強化をうたい、又三中総に於いて、労働組合対策の強化が矛盾した方針の中で語られ、現実に中小企業での合同労組方式で、あるいは民間での民青の拡大という形で現われている。（この日共の動向については、詳しくふれる必要がありますが紙数の関係と、本誌中の土筆論文でふれられますので略します。）

(4) 我々の活動方向

以上のような形で素描的に述べた労働運動の現状の中で我々は、どのように活動しており、又どのような方向を追求すべきかを最後に提起しなければならない。

先ず、旧ブンドにあつては、独自的な労働運動という活動は、本格的に展開される事はなかつた。それは安保闘争での学生運動を中軸としていた以上、歴史的制約があつたという事、又、それだけではなく、〃学生運動のシッポに労働者同盟員をくつつける〃といわれる活動方式に現われている現界を有していた。もちろん、労働運動での活動方向は当然問題とはなつたし、ブンドの分派闘争でもそれを直接、間接の問題となつている。

安保闘争以降数年間の状況も、本質的相違はなかつた。ただ、安保の如き全労働者をまきこむ政治闘争はなかつたから、経済闘争に於いて、民同の提起する運動の中で、それを突きあげつつ、最大限社会問題化、政治闘争化させるという形のものであつた。そのような事態は、ブンドに限らず、先進的活動家に多かれ少なかれつきものであつた。

我々は、がか活動方式に対し、特に四・一七スト以降〃労研、社研方式〃といわれる問題を提起してきた。それは最初、〃ソヴィエト或いは工場委員会の萌芽〃といつた一般的な革命の原則的見地から位置づけられた。だが、そのような位置づけもさる事ながら、それが、現在の階級闘争の中で、どのような位置をしめ、又具体的政策を持つかという点こそ問題であろう。

先に述べたように労働運動内での右翼的潮流の拡大と一方での情勢の危機の深化からする戦闘的傾向の中で、日共の如く、それを細胞化するのみで、生産点に於ける全大衆の行動化を放棄する事のあやまりはいうまでもないであろう。我々は、このようなあやまりをおかしはしない。だが、我々の内部にも、いわば、情勢は激化している↓だから戦闘的行動をといつたそれ自体としては一般的に正しいが、具体的には空論的な傾向が存在していないであろうか。資本の攻勢の強化と、組合自体の右翼化、官僚化の中にあつて一部少数派ではなく、全大衆を運動に引き込み、生産点での労働者の権利を拡大するには、職場での矛盾の現われを一つ一つとりえてバクロし闘争する。そしてサークル等のいわば合法組織を利用して影響力を拡大する事が必要である。

更に政治闘争に於いては、日共系、社会党系の分裂が進行しており、一方では、社会党内左派のヘゲモニーによつて社・共統一戦線の構想の打出されている。そして、総評内も統一戦線を拒否する構革系の伸長によつて、微妙な段階にある。そして、かつての安保闘争の如く、労働組合が丸ごと政治闘争に参加し、統一戦線の基軸になるというよりも、党派のヘゲモニーが強化されているのである。従つて、ここでも、我々の活動は、労働組合内左派的性格を突破し独自的宣伝煽動を強化する事が要請されている。

日韓闘争に於いては、社会党左派による反戦青年委が提起された大きな役割をになつた。とはいえ、このような組織が、かつての安保共闘なり青学共闘の如く、自然発生的に組織されない以上、我々の主体的組織化とヘゲモニーの貫徹がなされねばならない。

以上のように考えるならば、我々は、一方運動への大衆的がかわり合いを強化する事（改良闘争の強化）と、他方で、独自的党活動の強化とが要請されているのである。

かつて、レーニンは、一九一〇年代の革命的昂揚期に於いて、〃経済闘争と政治闘争が結合する事〃〃権力との闘争が提起される〃事を確認しつつ、そこで必要なのは〃一にも組織、二にも組織である〃と主張した。

まさに、現時点は、経済情勢の危機の深化によつて〃経済闘争と政治闘争が結合する〃情勢が成熟しているのである。かかる段階では、組織を媒介として改良闘争の大衆化をはかり、生産点での影響力の強化と共に他方で、反戦闘争委等の組織を下から組織する事——そして、それらの活動を、我々自身の組織、党建設と結合させる事が要請されている。

〈七十年〉危機へのわれらの任務

ー原空母寄港阻止斗争を帝国主義への宣戦布告とせよ！

土筆太郎

ベトナム革命粉砕にかけた、アメリカ帝国主義の「不退転の決意」は、いまや、まさに日本独占資本家階級を「戦友」として必要とするに至り、すでにその「保証」をとりつけることに成功したかにみえる。原潜ー原空母横須賀寄港承認、沖縄派兵示峻、「自主防衛」強化及びそれらを総括する七〇年安保再改定、ETCへの動きが、それを示している。この小論の目的は、それが抑圧民族としての戦后政治、経済の直接の継続であり、又、それ故にこそ、この土台の上に生長した「日和見主義」への決算を迫るものであることを明らかにすることにある。

① 日本独占資本が、その復活強化にあたつて米国の手厚い庇護をうけることができたのは、五〇年前後に至るインドシナー中国革命戦争ー朝鮮戦争、ETCに示される被抑圧民族の犠牲によるところが大きかつたことは、周知の事実である。米軍駐留と米資本の大量投下の事実をもつて、「日本」を「被抑圧民族」に分類することは

決定的に誤りである。帝国主義段階における被抑圧民族の地位を規定する指標は、投下資本の生む「利子」「利潤」（それは、無権利と差別的虐待によつて巨大なものとなる）の「本国」へのすいあげと、原料資源、土地の暴力的略奪である。

アメリカ帝国主義の巨大な「超過利潤」に助けられた（軍事的にも、政治的にも）戦后復興、EECへの長期民間「資本」の投下による米商品市場への優先的介入ETCによつて肥大した「日本」は明らかに抑圧民族としての地位を占めて来たといわねばならない。帝国主義段階における「社会主義」の核心は、まさに、この抑圧民族と被抑圧民族の区分から出発することでなければならない。なぜなら才一に後者に対する前者の支配が、金融独占資本によつて代表され（19C における、イギリスのアイルランド支配が、イギリス地主階級によつて代表され、資本階級は、それによつて生ずるアイルランド没落農民と、イギリス労働者階級との反目を利用するのにとどまつていたのとは異つている）この独占に対して、プロレタリアートは、全面的な対立の中にあるからである。

第二に、抑圧民族プロレタリアートは、その政治的、経済的、文化的地位において、被抑圧民族のそれとは、格段の優位の中におかれている間は、客観的には、他民族抑圧において、ブルジョアジーの共犯者であり、又それによつて自己をブルジョアジーの支配の下につなぎとめているからである。

ブルジョアジーは、その他民族支配に対して「革命戦争」をもつて反逆しうるものは、ベトナムをおいてほかにないことを知つている。なぜなら、かつて、彼等が粉砕し、無権利と虐待の中においてきたことによつて、まさにそのことによつて、より大規模で激裂な戦争の必要を教えたのはベトナムであることが、（彼等がそれを考える時、恐怖感にかられて否定してきたのだが）が、現実の事態となつて現出しているからである。そして又、この「ベトナム」のおかげで、他の周辺諸国は「新植民地主義」や「中立主義」という「ぜいたく」を享受してきたばかりでなく、その下においてさえ、武装解放闘争が、発展しつつあることは、帝国主義独占をして、「不退転の決意」をもつてベトナム粉砕に、その全精力を集中することを余儀なくせしめている。

② ブルジョアジーは、この新しい段階のために「日和見主義」を粉砕することに決意を固めている。今春闘に対する日経連の総括にもあらわれている如く、労働者階級を企業別組合毎に分断し、総評への対決を強める方向をうち出している。又、「七〇年危機」における「革新陣営」との激突を予想し、治安対策の強化をすすめている。とりわけ、第一級の政治的敏感さをもつ部隊としての「大学」対策は急速に進展しているし、日教組攻撃、マスコミ規制ETCも 同列に進行している。さて、こうした事態の進行は、社会党、共産党の動向にどのように反映しているであろうか。

社会党主流派及び最左派の平和同志会は一日党大会以来、「反米民族独立」の強化と七〇年社共連合政府をもつて結束を固めつつあり、反主流派は「反独占、平和共存と「社共連合への反対党組織強化＝闘争回避」をもつて、登場している。

そして、実際行動においては、最近の原潜闘争においても明らかになつた如く、総評内部の「経済主義」グループの伸張によつて、両者の均衡としてあらわれている。前者は、「ベトナム戦争」への日和見主義的見解によつて、後者への妥協と反発の動揺によつて、自己を防衛するためにも何ら決定的な行動をとりえないであろう。その「民族解放、完全独立」とは、日本民族の抑圧民族としての地位に目をつぶり、日米の独占間矛盾に重点をおいた路線である。

(3) 日和見主義主流が、抑圧民族としての日本ブルジョアジーを免罪することに功があるとすれば「日共」のそれは抑圧民族としての日本労働者階級を免罪することにある。

日共主流の最近の変化は、明らかに、国際的にも、国内的にも、日和見主義の没落と歩調を共にしていることを示している。

ベトナム武装革命への言葉の上での「支持」によって「侵略的共産主義」の名と、「封じ込め」という攻撃をうけるという「名誉」を拝した中共との同盟（日中国交回復運動）は、ともかくも、「連帯」の戦闘性を表現するに効果的ではあった。しかし、インドネシア共産党の敗北は、中共の「中間地帯政策」の重点が、「第二中間地帯」におかれ、しかも、運動の歴史的発展によって、日程に上りつつあった「労働者農民の武装」を、その日和見主義的指導部とともに、おくらせることに専念していたにすぎないことを明らかにしてきた。これによる、中共の「戦闘的威信」の後退は、日共をして、新たな政策の必要を感ぜしめたのである。「戦火のベトナム」への中間的ついたてがとり払われた現在、彼らの新政策とは、結局「何もしない」ことにほかならない。何らの具体的行動も規定せず無内容な統一戦線の言葉のいっぱいつまっただけの文書（「アメリカ帝国主義に反対する国際統一行動と統一戦線を強化するために」二・四、赤旗論文）と、「北ベトナムへの親善訪門」が、新政策のすべてである。

更に、国内的には、「反独占」の強調の下での総評追随、企業内工作への埋没と政治闘争への機動性喪失としてあらわれている。

日共内反主流としての「解放戦線派」の登場は、こうした傾向への反発と危機感が日共内部においても、深刻なものとなりつつあることの表現といえよう。しかし、それは、上述した「民族独立」路線上での戦術的左派としてあらわれる可能性しかもたず、組織的には、「日和見主義」への評価の不能によって、労働者階級から切り離された　セクト主義集団としての極左冒険主義的傾向をはらむものである。しかし、その日共内党派闘争に対する日和見対応は、「七〇年待機主義」としてその公然化をさまたげている。

こうして、日和見主義潮流は、ブルジョアジーによっても、又、内部反対派によっても粉砕される運命にさらされている。労働者階級は、その統一的指導部を切りとられ、ブルジョジーのほしいままな専制にさらされるという危機をむかえている。

(4) しかし、革命的ベトナム人民の血はむだには流されていない。その解放の雄たけびは、全世界の被圧迫プロレタリア人民をとらえこの戦争の勝利が「ベトコン」の側にもたらされることを熱望せざるを得ないようにしその先進分子をして、帝国主義への不屈の戦闘の決意をかためさせているばかりでなく、帝国主義的労働運動の抬頭に対して、労働者階級の伝統的指導部をして「日和見主義」として主流をなすに寄与している。

今や、日本労働者階級は、その抑圧民族としての地位を自覚的に廃棄することなしに、帝国主義打倒の任務を遂行しえない地点に立っている。我々は、この日常的な事業の先頭に立ち、来るべき革命を救わなければならない。継起するあらゆる闘争をこの任務の遂行に利用しなければならない。

(5) 日米政府は、原潜横須賀寄港につづき、七月中旬原子力空母寄港の合意に達した。それは、空母のみならず「全原子力軍艦」の寄港への合意と伝えられる。

あらゆる戦線で、直ちに宣伝煽動を開始せよ！　反戦青年委を再開させ、可能なかぎりの努力を大衆動員に集中せよ。六月〜七月階

級闘争を横須賀を軸に全国闘争として展開せよ！

帝国主義戦線への弔鐘を全世界にとどろかせよ！

帝国主義への宣戦布告とせよ！

労働運動活動家の当面する諸問題について

榎原　均

日本の労働運動は、世界の他の国々のそれよりも左であると言われてきた。ヨーロッパ、アメリカの労働運動が経済的要求をかかげた闘いについては立ち上りながらも、政府に対する政治闘争には全然関心を示さないのにくらべ、日本の労働運動は、たえず時の政府に対する政治闘争をそのスローガンに加えてきた。

しかしながら今日の労働運動は過去のそれは大きくかわりつつある。そのことの現れが、民間大企業の労働運動にみられるI・M・F・J・Cへの結集であり、そして、総評太田議長の退陣をめぐる総評指導部の動向である。さらにこうした全国組織段階での力関係の変化は全造船、三菱造船の分裂や、日産プリンス問題等を生み出している。

このような変化は今にはじまったことではなく、ここ数年〝労働運動の転機〟として、労働評論家および、組合活動家の間で言われてきた問題であった。そして、これら評論家達の左翼的心情からするところの労働運動に対する〝警告〟にもかかわらず、依然として右への流れはつづいており、その上最近ではむしろ従来の組合運動のやり方を続け　うとする人達は誤りであって、一時的には右よりにみえても、この時代の流れにそって進むのがむしろ正当なことであるかの如く主張する人達がふえている。良心的な人達の左翼的心情は時流に乗った右翼的現実主義者の厚顔なふるまいの前に、色をなくしつつある。まさに今日の状況は、単なる心情だけではのり切れないことを意味している。

私たちは、まず、何故今日のような力関係が生み出されたのか、その過程を明確につかまなければならない。そして、その過程も、単に政治闘争における敗北であるとか、春闘の敗北といった現象にとどまるのでなく、「関係者以外立入禁止」と書かれた、かの工場の内にまで立ち入らねばならない。

一九五五年以降の資本の強蓄積は、日本の階級構成と政治構造を大きくかえた。この変化の軸を工場における労働者と資本家の関係の変化に求めねばならない。すなわち資本の強蓄積は、労働力の需要を増し、労賃の騰貴をもたらした。労働者の生活苦は、過去数年間に比べれば和らげられた。ここに総評の大巾賃上げ闘争が成立する根拠があった。一方こうした中で資本家階級にとっては、生産性

向上と、大量生産、技術革新が至上命令となつた。それは、工場内において労働者をいかに管理するかという点にむけられた。賃金に対しては譲歩した資本家もこの職場管理については一歩も譲歩しなかつた。まさにこの点に、当時の資本家の死活がかかつていたのである。かくて大巾賃上げの裏には、工場における労働者の資本の秩序のもとへの屈服が進行し、労働組合は、根底から分断されたのであつた。

総評は、過去一〇数年の活動のなかで、経済闘争においては賃闘一本やり、政治闘争においては選挙運動にとりくんできた。そして職場に対する資本の支配の進行に対しては、なすすべを知らなかつた。もちろん資本の職場支配の強化に対して、労働者階級はだまつてはいなかつた。それは、三池闘争を頂点とするところの、幾多の人員整理反対闘争として闘われた。そしてこれらの個々の闘争においては、総評の指導力をこえた闘いが組まれている。しかしながら現地指導部が結局総評以外にたよるべきものをもたない状況にたいし、それらの闘いは、総評指導の限界を突破しないまま敗北していつたのであつた。

階級闘争が、このように進行するなかで、組合の官僚組織化といわれる事態が進行し、今日の状況をむかえている。職場において分断されているところの今日の労働組合は、右からの丸がかえや、組合分裂といつた攻撃に対し、組合全体を守り切るのが非常に困難になつているのである。かくして、組合運動の右傾化の進行は一見不可避のごとくみえる。この右への流れにいかに歯どめをするかが私達の課題であるが、それは以上のような事情を背景にしている故にもはや組合運動の強化のみではのり切れないのである。

しかし、かくて成立した資本の職場支配、それは年功的労使関係に資本家的合理性をプラスしたところの職務別支配として、具体化されているが、このような工場における資本のヘゲモニーの圧倒的な貫徹のなかで、労働者の不満は蓄積され、これに抗する闘いが組まれようとしている。この闘いはいかなる性格をもつており、いかに発展させねばならないか、このことの解明が要請されている。

労働組合がその末端において分断されていること、その結果、今日の労働組合指導部は組合全体をまとめていこうとすれば、右へ流れざるを得ないこと、そして、労働者階級の利害を組合の次元で追求しようとするならば組合分裂がさけられないこと、こうした現状は、労働組合に対する考え方をしつかりたてることをせまつている。

労働組合を強化するということが、私たちの課題であるにもかかわらず、この労働組合の強化というスローガンが、階級闘争における労働組合の役割という観点をふまえられなければ、それは、労働力販売会社としての組合強化という路線へおい込んでしまう。私たちは組合の強化ということをいかなる点をメルクマールとして判断しなければならないかを明らかにせねばならない。

労働組合は、過去においては、それは、資本家階級との血みどろの闘いのなかで、勝ちとられたものであり、それは労働者階級の闘争部隊であつた。しかしながら、労働組合の公認という事態が生じたとき、それは労働者階級の要求が、単なる組合結成ということ以上の要求をそらす目的で、資本家階級によつて譲歩されたのであつた。

今日の労働組合は、それは、一般的な意味において、労働者階級の意識的な闘争部隊ではない。労働組合に組織されている労働者集団は、資本との闘いのなかで、自らを組合に結集したのではなくてそれは工場主によつてかき集められたものであり、即時的な労働集

団であるにすぎない。ここでは、労働組合に結集するということ自体が、労働者の階級的立場と無縁なものとなつていることをみのがすことはできない。それゆえ、労働組合を通じての闘いにおいては労働者階級の要求は、けつきよくは、貫き通すことはできずに、労働者の利益の徹底した追求は、しばしば組合の分裂といつた事態を生みだすのである。

しかしながら、労働組合はいぜんとして、そこに労働者大衆を結集している。革命も労働者大衆の行為である以上、そこに労働者大衆が参加しているところの労働組合の活動の重要性は何ら否定されてはならないのである。

げんに労働組合が大闘争を迎える際には、必ず、そのもとに多様な活動が展開される。この多様な活動、それは、青年行動隊から五人組、さらには地域組織、主婦連などであるが、それによつては組合分裂に対して抗しえなかつたことは事実であるが、しかし言うなれば、組合活動のはんいをこえた組合活動ともいうべきこれらの活動のなかに、こんにちの組合運動を打破する糸口が存在している。すなわち今日の状況では、日常的な戦闘においても、過去の大闘争におけるがごとき多様な活動が、要請されているし、また必要なのである。

私たちが提案するのは、労働組合の各級機関の強化ではなく、直接労働者大衆に働きかけることである。むろん機関への進出は、大衆に対する働きかけをより影響力のあるものにしてゆくであろう。しかしいずれにしても重要な点は、組合機関とは独自の観点からの大衆との結合である。

もちろんこの大衆との結合は、いまの状況においては、具体的な要求なり行動として提起されえないのであろう。この組合とは独自の観点からの大衆との結合というこころみは、長期の階級闘争の展望との関連をもつて提起されねばならない。

数年前までの世界の政治政治構造は、ＥＥＣ、アメリカ・ソ連という三つのブロックのもの妥協的並存を基礎にしていた。最近の事態はこうした世界の政治的、経済的力関係がくずれつつあり、再編成の方向をたどつている。そして、こうしたなかでの各国帝国主義の政策は、次第に国家的利害を中心におしだし、その結果、国家間の対立が強まつているこのような世界の政治的経済的再編成のなかで、日本もその一つの焦点として浮び上ろうとしている。それゆえ、今日の日本の階級闘争はこうした国際的階級闘争の状況と密接に関連しつつ展開されようとしている。

私たちは、まず国際的なひろがりのなかで日本帝国主義がいかなるふるまいをしようとしているかを、そのおかれている諸条件を分析するなかで、見定めねばならない。日本は米・中の対立が激化した今日、その谷間に位置している。中国といかなる関係に立つか、このことが、日本の支配者階級にとつて、外交路線のカギになつている。日本は東南アジア民族解放闘争との関連においては中国と敵対せざるを得ないが、しかし政治的、軍事的力量においては中国との対立は容易なことではない。このような国際的かんきょうの中で日本は、平和外交と自主防衛というスローガンで大衆を集約することをせまられている。

しかし、支配者階級のこのスローガンは、日本の左翼の思想状況からいえば、日本の左翼運動へ急所をついたものといえる。というのは、平和外交は従来の左翼の主張であつたからである。日本の左翼運動は、従来の闘争において、抽象的な平和と民主主義と民族独立を結集点にしてきた。けれども今日支配者階級はこのスローガンを、具体的な今日の国際かんきょうのものでの日本民族の問題として提起しようとしている。すなわち、いま、日本民族のありかたの問題が、支配階級によつて提起

されているのである。

日本の民象を、日本民族として国家のもとに集約することが支配階級のねらいであるがこれに対して労働者階級の指導部が、支配階級と同じことを言つていては勝負にならない。なぜなら、民族に対置するに階級をもつてする場合、その階級が一つの現実の勢力として登場しなければならないからである。階級としての登場は意識的に準備されなばならないにもかかわらず、その意識性が、既成指導部にはないからである。

さらに今日労働者階級はその最も根本である生産点において分断されている。私たちが生産点を軸に活動全体を構成してゆかねばならない根拠はここにある。しかしながら、既成の政党（社・共）はこのことに全く無自覚である。それのみか日韓会談反対闘争の道程での韓国に対する基本的な態度についての社・共の考え方は、支配階級のそれに対して、鋭く対決するものではなく、むしろ、そこにひきずりこまれる危険性をもつていたのであつた。

さて、一方国際的な日本のありかたとしての平和外交、自主防衛の路線は、国内的な問題としては、労働者階級に対する搾取と収奪の一層の強化としてあらわれる。平和外交というスローガンは、国際的な帝国主義諸国と「社会主義」諸国の相互間の力関係から余儀なく採用せねばならないものであり、支配階級の本音はそういうスローガンではない。それは、他の列強に互して、いかに帝国主義的進出をはかるかが、その本音である。それは国内ではもはやさばき切れなくなつた。過剰な生産力がつき動かすとことの帝国主義の基本的な衝動である。

であるならば、今後の状況は、平和外交といつたやわらかなタッチの中に、労働者階級の改良的、経済的要求がそれ自身実現されない反面をむかえるであろう。こうした状況のもとでは、労働組合を唯一の根拠にしている支配階級の動向に全てをたくする道しかのこされてはいないであろう。

さらに、こうした帝国主義の衝動からつき動かされる国内政治の動向は、諸階級の利害の対立を尖鋭にするであろう。改良的要求に対するてつていした弾圧は、労働者大衆の不満を増大させる。これに対して、支配階級は、諸階層及び労働者階級内部の対立拡争を激化させ、そのことによつて生ずる大衆の不安感を、国家の幻想的共同性のもとに、すなわち、その力をますます強化する方向で集約せざるを得ない。それゆえ、民主連合政府という共産党の構想も、小数の支配階級に対する圧倒的多数の被支配階級という図式にのつとつては進まない。今後の事態は、むしろ諸階層の利害の対立であり、これを労働者階級の階級としての登場とそのヘゲモニーでの集約がなされない限り、それはブルジョア国家に集約されるであろう。

これまで明らかにしてきたことは、今日の労働者階級は生産点において、資本に分断されていることであり、そして、この現実を基礎に、資本家階級は、その政治と構成していることであつた。そしてその政治は、従来の労働者政党のスローガンであつたところの自主外交、民族独立をかかげながら現実には労働者階級の一層の搾取と収奪の強化をはかるものであつた。しかもこのスローガンは新たな国際政治の再編のなかでの日本民族のありかたとして、まさしく民族の問題として提起されていることであつた。

このような状況のなかで、社会党は労働組合機関にあくまで立脚しようとしているが故に、労働組合の左翼的運動能力がマヒしつつあるなかで、右へ流れざるを得ない。また一方共産党は、地域共闘組織を基礎に、民族民主統一戦線を作りあげ、民主連合政府を構想

しているが、今後の階級状勢が、諸階層の利害の対立の激化を一つの軸としている以上、これらの対立抗争を労働者階級のヘゲモニーのもとに集約すべき労働者階級の独自性に無自覚な彼らにとつては中間層の利害に労働者を従属させる結果を生み、労働者階級そのものを武装解除させてしまうであろう。

私たちはここで労働者階級の独自性とそのヘゲモニーについて十分な理解を必要としている。その中心軸は、労働者国家と資本家階級の国家をいかに把握するかにある。

資本家階級の国家は支配階級の道具であるに対し、労働者国家は基本的には生産にみあつた政治体制である。そこでは生産の単位である工場がまた政治の単位にもなるのである。

それゆえ労働者階級による生産の管理は、政治権力の奪取とともに、革命の条件になるのである。そしてここにプロレタリア革命の根底的なる理由がある。一方における政治権力の奪取による資本家権力の打倒と他方における新しい国家の建設としての生産管理、この二つの問題が革命の軸になる。私たちは、このことの闘争を決定的な時期に登場させることを念頭において、今日の活動をそれぞれの過程としてとらえねばならない。

夏期ボーナス・カンパを訴える！

関西の共産主義的拠点　事務所機能の充実のために！

一切の宣伝、煽動、組織体制の確立のために！

当面の原空母闘争資金のために！

（政治情勢の特質と我々の運動目標）補足

現時機の労働戦線の基調が右翼的再編（云うまでもなく、旧来より以上に切実な闘争への大衆的意欲を包蔵しながらも、ヘゲモニーとして）としてとらえられると云うとき、そしてナショナリズムの国民統括力が蓄積されつつあるとき、それは過渡期におけるわれわれの組織活動と組織体制を抜本的にくみなおす必要があるだろう。政治闘争の性格の変化、組合（闘争）の位置の変動ということは、運動の形態変化の過渡に照応して、それに適合的な、次の発展段階に直ちに推移できる力量を創出できる活動をくりひろげることを要求する。今日われわれは、ブルジョア社会の根幹に、国家権力打倒ープロレタリア独裁の力をあますところなく戦略的に配置・形成することに一切の活動を集約しなければならない。「一にも組織、二にも組織」のレーニン的見地が実行され、貫徹されねばならない。戦闘的プロレタリアートが、革命的伝統を形成すること、かかる意味で「間に合う」ことをぬきにして、どのような予見も空論である。いま、労働戦線は現実に無限の規模でわれわれとの結合を求めている。労働組合の右翼的再編とは、一般的にわれわれの活動の範囲をせばめ、脆弱にしているのではない。そうではない。左右の両極化が大衆内部に進行し、われわれと左翼戦闘的労働者との結合がおそければおそいほど、小さければ小さいほど、右翼的再編をつきくずす態勢がきずけず、二重の敗北を喫するだろう。輩出している戦闘的労働者を、右翼的再編に内在する絶対的な矛盾を、意識化させ共産主義に統合することこそ、われわれの任務である。この任務にふさわしい活動形態によって活動の基盤はいくらでも切りひらかれるであろう。政治指導部と組織者の任務をあわせもった共産主義者を連続的に労働運動分野に投入し、配置し、機能せしめねばならない。学生運動において緊急に解決をせまられているもろもろの指導的メンバーの配置も、かかる全体的見地から完了されるべきだろう。

（佐　伯）

先駆シリーズ発刊さる。
第一号　「われらの対立」　六〇円
以下続々「弾丸」を発行します。

発行所　大阪市福島区鷺洲上三の三
土寅ビル　先　駆　社　内
共産主義者同盟統一委員会
関西地方委員会
（一部　二〇〇円）

プロレタリア独裁

田　原　　芳

(1)　何が危機か

「今や情勢の危機＝国家の全面反動が地響きたてて進行している」少くとも「小市民的党派」の諸君達はそう主張している。

確かに、「国家の全面反動」が「情勢の危機」として進行しているのは事実である。然し何が危機かと言うことが、政治的反動、（反動諸立法の国会通過と言う事が現代社会の本質的危機であるかのごとく認識されている事）の中にもとめられ、危機をこの様なものとしてしか理解出来ない「小市民的党派」の諸君へ、共産主義者同盟、社会主義学生同盟は、弔辞をなげかける。何故なら現在進行しつつある「情勢の危機」とは、議会政治として現われている諸立法をもたらさずにはおかない、階級関係そのものの流動状況にあるわけであって、「情勢の危機」は、まったく、この「階級関係」それ自身の中で進行していることをわすれている。

「危機」の諸現象形態を追いもとめる事によって、なんらかの「「危機」との対決を、闘いを組織しうるかのごとき考えを抱いている「小市民的党派」の諸君と、我々は明らかに決別せざるを得なくなった。

この事は、「小市民的党派」の諸君が、「情勢の危機」を正しく認識していないと言う事だけを意味するのではなく、「危機」の質的相違を把握出来ないところから当然にもたらされる「危機」に対する対応の誤りを持っていると言う事、そしてこの誤った危機への対応が、諸君の良心的努力にもかかわらず、現実には犯罪的役割を階級闘争におよぼすからこそ、我が共産主義者同盟、社会主義学生同盟は、諸君と決別するばかりでなく、諸君をして、ブルジョア思想の一形態として、諸君との闘を心ならずも展開せねばならないわけがあるのだ。

現在進行しつつある「情勢の危機」が、当然の事ながら議会における反動的諸立法をともなっていることは、諸君が言うように、事実である。

然し「情勢の危機」は、その本質的性格において、このようなものとしてではなく、もっと深い社会の底辺において進行しつつあるのであり、この流動しつつある階級関係そのものの内部において、危機と対応することなくして、進行しつつある危機との対応は不可能であるばかりでなく　現象的な対応そのものが、反動の一翼として社会的役割を果たさずにはおかないところに、「情勢の危機」の深刻さがある。

「政治的反動」を階級関係から切断して理解しようとする考え、又、「政治的反動」を「権力」との関係において理解出来ない考えは、現在の状況でまったく危険であるばかりでなく犯罪的である。

危機とは何か、それは第一に、支配者階級の危機としてあり、第二に、労働者階級の危機としてあり、第三に、この様な情勢に対応

出来る指導と指導部隊を労働者階級が持たないという、すぐれて指導主体の問題としてある。

(1) 支配階級の危機とはなにか

それは根本的には、資本の循環の危機であり、これを反映した支配者階級の国家統治能力の包括性の危機としてある。

資本の危機とは、国際的、国内的に進行している　国際的競争としてあるばかりでなく、国際通貨制そのものの危機の進行としてある。即ち戦後世界資本主義の不均等発展がもたらしているものは、〃世界的な流動状況〃と、〃競争戦〃を激化させていることであり、いやがうえにも、資本の法則は、この〃競争戦〃を激化させずにはおかない事である。国際通貨の安定と、資本の合理的な世界的分配と、人的、資源的、地理的諸条件にもとずいた国際分業にもとずく世界資本主義秩序維持が、一方において、資本主義にとつて今ほど痛切に希望されているにもかかわらず、資本の法則は〃競争戦〃として、この様な希望とは裏腹に、ますます激化せずにはおかないということである。この事は、一国内においても同様である。日本資本主義においても、例外にもれず、資本は、増々その有機的構成を高め、「国民経済」としての統一性を破壊することなくしては、発展することが出来ず、国際競争に対応することが出来ない事を増々示しはじめているのである。

資本は自ら、その基礎であり枠組である「国民経済」そのものを破壊することなくしては発展出来ないにもかかわらず、自らを、この破壊されつつある「国民経済」そのものとして表現しないかぎり、自らの存立基盤を失うと言うところまで来ている。この矛盾こそは、現代資本主義の根本的な構造をしめしているわけであり、国際競争の激化は、この資本主義社会の持つ基本的な矛盾を、より深化させずにはおかないのである。

五五年以降の日本資本主義の近代化の過程、六〇年以降の池田内閣のもとに進められた「自由化」に対応する産業構造の再編成は、日本資本主義の存立基盤そのものを突き崩すことによつてしか進められなかつたし、その結果は、当然の事ながら、日本資本主義の「「国民経済」としての統一性を破壊する事をともなつた。

この「国民経済」としての統一性の破壊は、国民諸階層内部の特殊利害の主張と、独自的要求をもたらした。

中でも、それは、保守自民党の立脚する基盤を推り動かさずにはおかなかつた。

農業、中小企業をめぐる問題は、この事を象徴的に物語つている。

もし、日本資本主義の成長を保障しようとするならば国際競争に対応して行こうとするならば、この矛盾を、より拡大することなしには達成されないのである。この統一性の破壊こそ、池田内閣の所得倍増政策の崩壊以降、ブルジョアジーを襲つた危機なのである。それは、まつたく表面的な、保守政党の後退とか、経済的不況がもたらした現象としてではないことを理解しなくてはならない。だから、支配者階級の危機とは、経済的、政治的に見て、その実体として進行しつつある「国民経済」的統一性の破解過程の表面化の問題として理解せねばならぬ。この実体こそが、ブルジョア政治委員会をして、過去の支配秩序を克服し、これにとつてかわるべき新しい支配秩序をモサクせざるを得ない現実においこましめているものである事を正しく把握せねばならぬ。

だから、支配者階級の政治的危機とは、自民党の過去の支配秩序の動揺として現われている。

自民党の政治的統治能力の後退は、景気循環の底入れによつてもたらされたものとして理解することは誤りであり、何らかの景気回復政策によつて、統治能力の後退を回復し得るものとして理解することは出来ないのである。

現在進行しつつある自民党の統治能力の後退は、過去の支配秩序の何らかの変更をともなわずしては回復することが出来ないものとしてある。

だから現在、議会における反動諸立法が統治能力の後退を補完する役割をもつて登場しているわけであるが、問題は、支配者階級が、円家統治を維持するためには、「物的強制力」の全面的反動的採用だけで、国家秩序を維持することは出来ないわけであり、「物的強制力」を媒介としつつも、新しい幻想性を持つた支配秩序を準備せざるを得ない。

「小市民的党派」の諸君は、この重要性を理解しない。暴力や、、政治や、立法を、経済関係から、階級関係から切りはなして理解しようとする誤りは、マルクス・レーニンの文章をかりずとも、すでに明らから事である。

注　「反デューリング論」「ドイツ・イデオロギー」等々

「小市民的党派」の諸君は、政治を、即物的なものとしてしか理解しない。だから、政治の全体的な姿を見失う事により、ブルジョアジーの支配秩序の中に、国家統治の中に、吸収される危険性を持つているのであり、即物的な危機意識で対応しようとするのであり、それはブルジョアジーの支配原理に、正しく対応出来ないのであり、この即物的な危機意識で闘おうとする考え、闘いうるという考えは、極在冒険主義を一方でもたらし、他方、現実の政治の中では、まつたくの日和見主義として登場せざるを得ない。それは、まつたく、階級闘争とは関係のない「小市民的」政治と言わねばならない。

(2) 労働者階級の危機とはなにか

それは、以上のごときブルジョアジーの統治能力の後退の中で、自らの利害を、労働者階級としての利害として意識することなく、崩壊しつつある「国民経済」の中で、自らを国民として表現しようとしていることである。「国民経済」の崩壊過程の中で、増々拡大する国民的意識の動揺の中に、自然発生的に自己をおいている事であり、国民諸階層が、自己の階層の主張を独自的に要求するのにくらべて、労働者は、労働者としてではなく、自己を「小市民」として表現していることである。

この様な意識に依拠して、労働者階級内部の階層として自己を表現せざるを得ないでいると言うことであり、これが階級としての危機を意味している。

階層として自己を表現する労働者は、産業別、企業別、年令別、男女別に自己を主張しようとする結果をもたらしている。そして、ここ数年、大きな問題として注目しなければならない事は、物価問題が対立的なものとして、労働者自身意識している事であり、ブルジョアジーのこの点での宣伝に完全に敗北している事である。労働者は、一方において消費者（国民）として、個人として自己を表現し、同時に、賃金闘争においては、階層（多面的な意味での）として自己を表現しており、この個人と階層という、三面的な国民性の中に自己をおくことによつて、分裂的な、対立的な三面的国民性として混沌とした意識状況においこまれている。労働者は、この様な

意味で分裂した二面的国民として社会とかかわりあつている。そして、この分裂した二側面の両極において、解決されないジレンマに立たされているのである。

だから、労働者階級は、日本の資本主義社会の発達の中で、ブルジョア革命を経過しておらず、それゆえに、個人としての自覚をもたないという歴史的要因ばかりでなく、本来労働者階級は、階級であるがゆえに、一国民としては、基本的に自己を表現出来ない。分裂した意識をもちあわせているわけであつて、労働者階級の階級意識とは、一の統一性をもつた国民性を媒介として形成されるのではなくて、永久に分裂し、調和することのない自己分裂の延長上にしか、自らを階級として表現することは出来ないわけである。

だから、労働者階級の小市民的自己表現を、ブルジョアジーが、分裂した二面的国民として積極的に肯定している事、換言すれば、この国民性にくい止めていることとこそ、労働者階級の危機がある。そして、日本の革新政党が、この労働者階の国民性に依拠していること、自らの思想的基盤を求めていること、そればかりではなく、この国民性を拡大し、その事によつて自らの安定を保障しようとしていることとこそ、問題なのである。だから、「政治闘争と経済闘争」のからみあいが、労働者階級の自己分離的な、二面的国民性を、あたかも統一的に表現するかのごときものとして、表現されている時、それは、幻想的な国民性の中に労働者階級をつなぎとめる事に成功している。然しこの幻想的な国民性の延長上に、なんらかの階級意識が形成されるわけはなく、階級意識とは、むしろ、この様に拡大され、より高度な幻想性の中に引き上げられながらも、分裂を拡大する労働者が、この幻想性の極点において自己分解することによつて、その国民性を脱皮するところから、生まれるのである。然しこの幻想性は、資本の機能の停止という事態ばかりでなく、ブルジョア政治委員会が権力を背景にふりまく国民的、国家的幻想を打倒することなくしてはふつしょくすることは出来ないばかりでなく、一均の国民性、国家性、民族性におきかえられる世界性を経由することなしには、幻想性をふつしょくすることは出来ないし、階級意識を形成することは出来ない。階級意識とは、国民性、国家性、民族性の内面的な、論理的止場としてではなく、現実には、世界性のもとに、止場されることによつて、はじめて、国内において登場するものである。学者はこれを、国民性、国家性、民族性の内面において止場しうるかのごとき幻想をもつている。政治は、論理過程ではなく、飛躍である。

だから、「小市民的党派」の諸君は、労働者階級に内面的、論理的階級意識の形成を要求し、まず、労働者階級をして「国民」として自立することを要求するのである。そして現実の労働者階級が、国民的自立性を、小市民と同様に持ちあわせていない事を、日本に於ける労働運動の悲劇であると考えているのである。そして「小市民的党派」の諸君は、労働者階級の真の革命性を理解出来ず、民族の枠の中で、国家の枠の中で、国民性の枠の中で、労働者階級の階級意識を形成しようとする。この事を彼等は、階級的指導であると考えているのである。彼等のこの「指導」は、彼等の良心的意図や努力にもかかわらず、労働者階級の革命性を抑圧し、階級意識とはますますほどとおい、ブルジョア・イデオロギーの中に、資本の論理の中に、支配者階級的統治の中に、労働者階級をおいこんでいく、さもなければ、小市民的危機意識にもとずいた極左冒険主義に導くかのいずれかの結果をもたらすにすぎないのである。

(3) 政党の危機とはなにか

「小市民的」党派の諸君の言う指導とは、民族的、ブルジョア国家的、国民的、半インテリ的に、労働者階級を階級の本質とは関係なく、改造しようとすることである。諸君が、どれほどマルクス・レーニンの言語を労して百貫の書を記き、三六五日、労働者階階級に向つて語りかけようとも、それはマルクス・レーニンとはまつたく反対の事を、書き、語り、指導している事を意味する。

階級政党、及び、階級指導の危機とは、階級的言語を労して、民族的、ブルジョア国家的、国民的、小市民的、半インテリ的に労働者階級を教育し、闘争を、この様に指導していること、そして階級闘争の敗北と後退とが、労働者階級の未成熟、階級意識の未形成の問題として、さもなければ、戦術的指導の誤りの問題として総括される。又、されて来たこと、このことである。

戦前、戦後をとわず、労働者階級の闘いの敗北や後退は、歴史的に日本の労働者階級が、ブルジョア的、小市民的な「民主主義」という洗礼を受けていないという事によるものであるという、まつたく驚くべき事実認識の上になりたつていた。そして、あたかも、労働者階級が、社会主義革命をおこすためには、このブルジョアジーの洗礼を受けないかぎり、不可能であるかのごとき考えがあるからである。

「ブルジョア革命」「ルネッサンス」が全面的に開花することのなかつた日本において、このすぎさつた事実、歴史的事実を大前提としながらも、しかもこれを、現在、又は未来において行なおうとする考え、「民主主義の洗礼」なくしては、労働者階級の社会主義革命はあり得ず、階級意識の形成などということは、考えられもしないという考えは、小市民や、学者の〃日本にもルネッサンスがおこつてほしかつた〃という願望をとおりこして、日本における階級闘争に、一つのロマンとユートピアとをもちこんでいる。

それは、あたかも、ヨーロッパに於ける古典的ナショナリズムの形成に対する日本のブルジョアジーの願望と表裏一体の関係の上になり立つている。

中進国的、小国家日本と言う、ポッカリと海洋の中に浮かんだ島国にふさわしい。海のむこうの素晴しい、或る出来事にあこがれる………「日本的ユートピア」と名付けてもよいだろう。それは、海のむこうの、しかも、過ぎさつた昔の、一つの神話にも似たものであり、死んでしまつた「青い鳥」を今も心の中におもいつつ、「青い鳥」は帰つてくるかもしれないと、淡い望みをかけて、待ちこがれている小娘のかれんさを感ずる。「ルネッサンス」と言う、心の中の母をもとめて、「三千里」の旅をつづけている様に思われる。

自国の歴史が、もはや、とりかえしのつかぬものに思われてしかたがない、あわれであり、どりかえしのつかぬという事ではすまされない様な気持が、日本人、学者や、「小市民的党派」の諸君の心の中にあるのではないだろうか。

これは、日本の文化人達の、心の中の「日本的ユートピア」であり、又、「日本的悲劇」である。この日本的悲劇」の舞台で踊る踊り子は、君達！「小市民的党派」の諸君！君達なのである。然し、この踊り子の裸体は、民族的、国家的、国民的な思想、即ちブルジョア思想そのものであり、この裸体を、マルクスとか、レーニンとかいう。階級的言語の衣装でまとつているにすぎない。

「小市民的党派」の諸君の言う「党」とは、民族的であり、国家的であり、国民的である。そして、これは、ブルジョアジー、支配者階級の豊かな土壌なのである。

「小市民的党派」の諸君、「反米愛国闘争」で、日本の労働者階級に、社会主義革命の道すじを示してやれると考えるか、日本帝国主義、それがもたらさずにはおかない、社会排外主義、経済主義、経験主義と、「民族」をもつて闘うことが出来ると考えるか。我々は「民主的」であり、彼等は「軍国主義」的であるから、この「民族」の代表のしかたのちかいや、やりかたのちがいで闘えると考えているのか。彼等ブルジョアジーと同じ思想に立つていて、どうしてこの思想を打倒することが出来よう。彼等の言う「反米民主連合政府」と、社会党の言う、「反独占、反米民主連合政府」と、構造的改良主義者の言う「反独占民主連合政府」と、思想的に見てどこがちがうか、それは、「やりかたの相違」でしかすぎないではないか。何故なら、彼等はすべて、民族的であり、国家的であり、国民的であるからである。

国際的競争の激化と、ナショナリズムの動きが、反動をともなつて抬頭しはじめ、本格的な階級闘争の激動がはじまつたと同時に、「小市民的党派」の諸君は、自らの思想の本質であるブルジョア思想が、民族、国家、国民と言う事を盾にとつて登場してくる事を知らない。「民主的」であるか、「暴力的」であるかは、民族的、国家的、国民的という事の本質を規定するものではなく、それは、まつたく階級関係の状況によつて左右されるところの問題であるからである。

この段階にいたつて、「小市民的党派」の諸君は、はじめて自己の思想がブルジョアジーのそれと一致している事に気がついて、あわてて、ブルジョアジーの陣営に帰つて行くか、さもなければ、自らのこの思想と、左翼的良心とのジレンマを、小市民特有の「危機意識」によつておぎなう事によつて、或る者は精神主義に、あるものは、極左冒険主義として、自己のジレンマを露呈するかしか道はのこされていないのである。日本において、「ブルジョア革命」が典型的に生まれなかつた事、「日本のナショナリズム」がゆがんだかたちであつたこと。「ルネッサンス」がなかつたこと、そして「民主主義」が国民の生活意識として定着していない事、「民主主義」が個人主義を生み出さなかつたこと。そして、日本資本主義の発達が、社会全体の国民性をもつた「市民主義」を生み出さなかつたこと。これ等々の事があつたとしても、又、日本の資本主義が、国家資本主義として進んだからといつて、「民主主義」や「市民社会」や「国民性」を啓蒙的に、日本の労働者階級を教育しようとする事で、何か、日本革命が出来るという考えは、それ自身、「小市民的党派」の諸君の考えにほかならない。

そして諸君の幕切れは、日本における本格的な階級闘争のはじまりであり、国家主義、ナショナリズムの抬頭こそが、まず、何よりも諸君、「小市民的党派」の諸君の弔辞をかかげるにちがいない。

「小市民的党派」の諸君、諸君たちがこの資本主義社会から、弔辞をなげかけられた時、諸君達の「日本の悲劇」物語りの幕がおりた時、その時から、本格的な労働者階級の闘いがはじまるのであり社会主義革命の闘いははじまるのである。

㊟1. 以上で「(一)何が危機か」をおわり (二)民主主義運動の崩壊、(三)国家主義、ナショナリズムの抬頭 (四)プロレタリア独裁万歳! については、近日中に発行する事になつております。

㊟2. 文化人、学生、労働者をとわず、現在こそ上部構造と下部構造の基本的な認識が要求されはじめた時代は最近ありません「反デューリング論」をはじめとする、マルクス、エンゲルス・レーニンの文献を再読して下さい。

㊟3. 極左冒険主義と日和見主義、教条主義と修正主義、精神主義と、実益主義とは、同じ思想の二つの表現です。

㊟4. 「経済学批判」「資本論」を一民族国家内部における資本の運動法則として理解したり歴史的じよ述であるか、論理展開であるかという、いわゆる「上向」「下向」の問題として論争するのではなく、いわゆる「国民経済」批判の問題として読む必要があります。

㊟5. 革命を、なにか、一国内部の階級闘争の結果生まれるものと理解したり、革命を世界性ぬきに語る事はあやまりです。世界性をぬきにした革命はありません。

㊟6. 階級意識の問題について、階級意識を、一国内部で、又は内的論理展開の問題として考えるのは誤りです。

㊟7. 論理過程と現実の過程はちがいます。

(2) 民主主義運動の崩壊

さて、「情勢の危機」が以上見て来た様に ①支配者階級の「危機」 ②労働者階級の「危機」 ③政党、指導の「危機」として、現在進行している事を見た。そして、この「危機」の基本的特徴が支配者階級の統治能力の危機としてあり、これが、過去の支配秩序の変更をよぎなくしているところに現代的「危機」の基本的特徴がある事である。

そして、この支配階級の支配秩序の変更が、すでにはじまり出しているにもかかわらず、左翼政党、民主主義運動、労働者階級が旧態以前とした対応しかできていないということばかりでなく、問題は、「支配秩序の変更」が、(一)の中で述べたところの、労働者階級、政党、指導、民主主義運動それ自身をまきこんだかたちで、左翼、民主主義、労働者階級の思想の根底によこたわるブルジョア思想をフル動員して再度の支配秩序の再編成を形成しようとしている事、そしてこの闘が、資本の運動が生み出さずにはおかない思想的、政治的すう勢としてある事である。

だから、現在進行しつつある「情勢の危機」とは、「権力」を基軸として、全ての政党と、すべての団体及び国民をまきこんで、一大再編成が進行しはじめているという事、すべての政治潮流の根本的な思想をめぐつて再編成がはじまつた事、この事である。

だから、今まで正しいと考えられていた事、進歩的であり、左翼的であると考えている事が、まつたく反対に、保守的であり反動的であつたりするのであつて、この様に現在までの価値規定や、価値尺度と言う事がまつたく流動状況をおこしている事である。だから我々は、支配者階級の支配秩序の再編成の内容に入る前に、左翌勢力、民主主義運動、労働者階級の内部における思想的、政治的内容を検討しておく必要性を痛感するのである。

いわゆる進歩的グループの思想的内容、政治的見解について見てみよう。

① 安保条約が岸内閣によつて「単独強行採決」された段階で、それまでのすべての安保条約改定に反対した、政党や民主主義者、労働組合がどのようになつたか、どのような主張をかかげたのかは、成後日本の革命的、進歩的グループというものの思想の全貌を見るためにはまつたく適した状況であつた。この時、すべての勢力が一致した点は次の様なものであつた。即ち「民主主義擁護」「議会制民主主義擁護」「国会正常化」という事であつた。そしてここに共

通する意識が、社会党、共産党、民主主義者をとわず、「国会正常化」→「国会解散」→「総選挙」→「民主連合政府」と言うものであつた事は、誰れしもが認める当時の考えであつたのである。そしてこの様な考えを普通、「市民主義」「民主主義」「議会主義」「近代主義」「合法主義」とよばれるものであつた。

この「民主主義」又は「議会主義」「市民主義」とよばれるものと、日本共産党、日本社会党という労働者階級の階級政党がまつたく同じ主張であつた事も明らかである。ただ彼等は次の点で若干の具体的主張をもちあわせていた点でちがいがあつた。

即ち、日本共産党は、岸一派をのぞいたすべての「反米民主連合政府」、社会党は、「反独占民主連合政府」を挙げた点であつた。この様な具体的な主張を出した点で他の「民主主義者との相違はあつた。では共産党と、社会党との相違は何であつたかという点については、はじめは、両者とも、「反米、反独占民主連合政府」で一致していたのであるが、これは、当時のいわゆる「両体制間矛盾論」という点において一致していた。然し、一方で国際的に、五八年頃からはじまり出した「中・ソ論争」を背景として、この「両体制間矛盾論は、「反米」と反独占」とにわかれてゆき、岸内閣退陣と、池田の登場による総選挙の段階では、「反米民主連合政府」（日本共産党）と、「反独占民主連合政府」（社会党）とにわかれるにいたつた。然しこの段階から、日本資本主義復活論争のあとをうけての国家独占資本主義論争を背景として、いわゆる「構造的改良派」が登場するにいたつて、日本共産党の「反米」、構造的改良派の「反独占」、社会党の「反独占、反米」という三つの主張にわかれてゆき、「反米民主連合政府」「反独占民主連合政府」「反独占、反米民主連合政府」とにわかれることとなるのである。そして、いわゆる「民主主義」「市民主義」「議会主義」という、民主勢力とよばれるところの勢力は、この三つに分解してゆく。そして池田内閣は、「議会制民主主義擁護」を盾にとつて、「民主主義」とは生活の安定、発展のことであるとして、「所得倍増政策」をかかげて雄々と総選挙で勝利していつたのである。この様に、「民主主義」を政治上の、ルール上のカテゴリーから、経済的カテゴリーに翻訳されなおされる事によつて、民主主義は、消滅していつたのである。池田内閣の登場とともに、民主主義運動とは、もはや、政治上のルール上の問題ではなく、経済上の、日常生活意識上の問題となつたのである。これを基点として、「民主主義運動」は、政治や、ルールの問題としてではなく、日常生活上の問題としての「民主主義の土着化運動」「定着化運動」として、広汎な日常性の中に分散して行き、個別的な特殊的なものとむすびついた闘いとして表現されるにいたつた（例えば、谷川雁の「大正炭坑運動を見よ）

この様な過程は、いわば、政治的、ルール的（形式的）民主主義運動の崩壊を意味していたのである。そしてこれは、民主主義をして、生活権利、文化的権利や、日常的ルールの問題として、自己を表現するようになつた事を意味していた。そしてこれは、労働運動における職場闘争の再評価と職場ごとの権利闘争の重視として労働運動の中でも大きなウエイトをもちはじめていたのである。

ここで、いわゆる「戦後民主主義」の第一段階の崩壊がある。

池田内閣の後期において「所得倍増政脱」の破たんが、不況の進行としてはじまることによつて、いわゆる「民主主義の定着化運動」は、崩壊し、混迷するかさもなければ、労働者階級の生活権利の問題になつていつた。ここに、いわゆる「民主主義」は、「民主主義」というよりも、「生活権」そのものとしてクローズ・アップされは

じめることとなつたのである。（今年春闘における「企業防衛」か「生活防衛」かに注意せよ。）

「戦後民主主義」と言われる、いわば抽象的な、観念的な「与えられた民主主義」「根なし草の民主主義」「上からの強制的民主主義」というものは、もはやこのような民主主義としてではなく、これとは質的にことなる労働者階級の階級利害の問題になつた。

抽象的、一般的、観念的な「民主主義」という事が一方においてこの様に、日常性の問題から、労働者階級の階級利害の問題となる事によつて、もはや一般的な、抽象的な、あいまいな「民主主義者達」は、もし、「民主主義」を語ろうとするならば、労働者階級の階級利害を徹底的に闘う事以外に、「民主主義」を語る事は出来なくなつた。

戦後、全国民的な幻想をもつてむかえられた「民主主義」は、この様に一般的な進歩性としてのあいまいさを、一方における労働者階級の階級利害の内的論理の問題に純化したのである。それはもはや全国民的幻想としては存立する基盤をもたなくなつた。

だからここで、「一般的進歩主義者」のはいりこむ、「中間地帯」は失なわれているのである。

(2) 池田内閣の所得倍増政策を境として、民主主義が、①でのべた様な一方への傾斜をたどつたわけだが、他方、これは、池田内閣の成立をもたらしたのであり、一般的な、政治的な、進歩的な、ルール上の（形式上の）民主主義が、「経済的民主主義」へ「階級的民主主義」へ傾斜していつた事実は、この様な積極的な意味に解されるとしても、それは同時に、次の様な外の側面を持つていたが由に池田内閣の「総選挙」における圧倒的な勝利をみちびいたのである。

池田内閣の成立は、一方で、抽象的「民主主義」を実質的な、「経済的民主主義」におきかえることによつて、事態を、ルール上の問題として処理しようとする「民主主義」や、左翼政党に対して実質上の問題として民主主義の内容的選択を国民に迫つたのである。この「実質上の民主主義」としての「経済的民主主義」とは、「国家的」「国民的」経済の発展、成長と言うことであつた。

まさしくこの「国家的」「国民的」経済発展、成長と言う事が、一方で労働者階級をして、国民として登場せしめ、積極的に国民を池田内閣が引きつけた内容であつた。いわゆる「国民生活的民主主義」が、労働者の、現実主義と、実利主義を吸収していつたのである。かくして、抽象的、観念的、ルール、形式項の「民主主義」は、労働者、国民の己利主義、実利主義そのものにとつてかわられたのであり、これに依拠して、池田内閣は勝利したのである。

この現実的・己利的、実利的なものは、労働者階級や、民主主義者をして、観念的な階級性や、民主性や、民主性から解放すると同時に、現実的利害を全面肯定したのである。

この現実的な利害の肯定こそ、まさに池田内閣の成立基盤であると同時に、不況のはじまりとともに、労働者の階級利害（それ自身不充分であるとしても）へ転化せしめ、自民党の土台骨を揺り動かしているものである。

然し問題は、現実的利害の肯定が、現実の資本制内部における、「現状維持」「現体制擁護、発展」として現われざるを得なかつたしこの「現体制擁護、発展」こそが、「議会制民主主義擁護」にとつてかわつた。いな「議会制民主主義擁護」の実体として提起されたところに 「現実的利害」が自民党政権として、政治的な国民統治を承認するばかりではなく、積極的支持層として、自民党政権の政治的基盤を構成したのである。

それは、資本主義擁護であるとか発展として提起されている時、いわゆる資本主義批判がこの国民経済批判としてではなく、抽象的な論理としての資本主義批判である以上、「国民経済」との真の対決はありえないのである。「現体制擁護」が、「国民経済擁護」としてある時、ここでは、民主主義は、一般的、抽象的民主主義としてではなく、「国民的民主主義」として登場するのである。「経済的民主主義」が、ただたんなる経済的としてではなく、国民経済的民主主義としてあるならば左翼政党や、民主主義者や、労働者が、熱烈に擁護する国民なるもの、市民なるもの、はこの様な意味で、池田内閣に、自民党政権に吸収され、そこには〃「民主主義」とは進歩的であるはずだ〃という左翼的、あるいは進歩的良心だけがのこるのである。そしてこの良心は、精神主義として結実するのである。

この国民的ということは、しかしながら、佐藤内閣の登場とともに、即ち、日韓会談をめぐる条約締結をめぐつて「韓国」と「日本」の〃国家と国家の友交がなぜわるい〃〃平和外交がなぜ悪い〃という主張のもとには、まつたくたちうちは出来なかつた。

このことは「日韓闘争」をめぐる社会党、共産党の主張が、抽象的平和か、さもなければ、「南・北問題」をめぐる、資本主義と社会主義の対立というイデオロギー上の観念的な主張か、それとも竹島問題をめぐる、国境論争における社会排外主義者的国境擁護という茶番を演ずるよりほかに、何らの対応も出来なかつた事を事実として示したのである。そして、この責任を、自民党のマキャベリズムに転化する事で満足している。

だからここで、池田内閣が提起した国民の中に抽象的民主主義は吸収されたばかりでなく、この民主主義は、佐藤内閣に至り、「国家」としてあらわれてくるのである。そしてこの国家は、日韓条約、後進国問題、日ソ貿易として展開されることによつて、国際収支の安定→輸出拡大→市場要求として、現在、対外的な経済的、実利的ナショナリズムとしてクローズアップされて来たのである。

国民→国家→経済的ナショナリズムとして吸収されていつている民主主義は、それはもはや民主主義とは質的にことなる国家主義、ナショナリズムへと転化しているのである。

かくて、かつての民主主義者は、ブルジョア支配階級と、労働者階級の中に両極分解していつた民主主義の崩壊の中で、自己の進歩的風の装いをつくろうためにのこされているものが何であるかをもさくしているのである。

しかし以上のごとき「民主主義」の崩壊（ブルジョア思想への回帰と、プロレタリア、民主主義への質的転化としてあつた。）の第一段階は、現在、第二段階への移行をとりはじめているのである。この第二段階は、もはや民主主義のベールをぬぎすてた、国家主義ナショナリズムとして登場して来ている事である。

そして以上の過程こそは、「政治的市民闘争」の崩壊であり、「民主主義」の崩壊であり、日本的左翼的政治闘争と、日本的労働運動、小市民的民主主義闘争の崩壊である。

「小市民的党派」の諸君、諸君がおかれている客観的基盤は、この様に喪失しているのである。そしてこれが、明治以降の日本の民主主義運動」がたどつた過程でもあつたのである。又これこそが、日本革命を常に押しつぶし、抑圧して来た日本的民主主義の幻想であり、「日本のユートピア」であつたのである。

(3) 国家主義、ナショナリズムの抬頭

支配階級の国家統治能力の後退と限界がもたらさずにはおかない、支配秩序の変更は、ナショナリズムと規定される。然し、この国家主義、ナショナリズムは過去の日本において現われたようなものではなく、又、ニューディールやナチス経済とも違つたものであるに違いない。何故なら、現在進行しつつある国家主義、ナショナリズムの抬頭が、すでに我々が見て来た(1)(2)の関係であらわれざるをえないからである。

佐藤内閣が行つた「日韓条約締結」は、国家としての態度を国民に迫つた。「日韓条約締結」にみられた「国家」しかもそれが「平和国家」として登場したことは、「経済的ナショナリズム」を意味していた。

この「平和的国家」「経済的ナショナリズム」ということは、まぎれもなくある意味では国家主義であり、ナショナリズムの抬頭を物語つていたのである。これは今は全国的なものではないにせよ、限定された内容での国家主義、ナショナリズムを意味しているのである。

だから「日韓条約」「日ソ貿易」「東欧共産圏諸国と貿易」に見られたのは、経済的国家であり、経済的ナショナリズムであつた。そして、この国家主義、ナショナリズムへの過程が、我々が ①何が危機か ②民主主義運動の崩壊、で述べたような背景をもつて進んで来たのである。

しかし、この経済的ナショナリズムの抬頭につづいて、現在進行しはじめているものは、まさに国家主義、政治的ナショナリズムである。七〇年安全保障条約をめぐる論争、憲法改悪をめぐる問題は現在においては、いわば抽象的な「平和」や、「民主主義」としてではなく、「防衛」問題として提起されており、これが「自主防衛」として提起されていることを意味するものである。

「自主防衛」をめぐつて展開されている論争こそは、経済的国家主義や経済的ナショナリズムをして、全般的な国家主義とナショナリズムをもたらし、これへの質的な転換をもたらすところのものである。それゆえに、この「自主防衛」をめぐる問題は、日本民族全体の民族利害として提起されており、これをめぐつて、すべての問題は収斂されてゆくのである。支配者階級は、この政策を、帝国主義的民族発展のコースとして、日本民族全体の共通利害として提起せざるをえない。従つて、それは、全ての階級に対して利害を持つものである。そして単なる帝国主義的対外政策としてではなく、国内の政治的・経済的政策をも包括しているのである。この「自主防衛」をめぐる問題は、このような日本民族全体の方向を決定するという「一大転換点」であつた。この民族的契機によつてひきおこされる闘いは、その性格から、当然全体的社会層をまき込んだ闘争として展開され、支配層内部にさえ対立を生じざるを得ない。

＜日本民族全体の共通利害＞として提起されている「防衛問題」、（「自主防衛」）が、七〇年安全保障条約問題、憲法改悪と関係しているばかりでなく、「中国問題」「米問題」「南北・東西」問題という、戦后一貫としてある外交路線上の諸々の重要問題を含むばかりでなく、それは、とりもなおさず、国内の諸問題である。議会の位置付け、軍隊の位置付けをはじめとして、「政党」問題、労働組合問題をふくめた、全体的な、国家的な、全国民的問題を、この「民族全体の共通利害の問題」として論争され、あらそわれ、国民の新しい「秩序」「組織的秩序」がどのようなものであるかを、国

家主義、ナショナリズムの実体の問題として争うわけであり、この国民的再編成こそが、「情勢の危機」の現代的本質なのである。そして、この国民的再編成こそは、日本の諸政党の性格をより鮮明なものとすることとなるわけであつて、全社会を揺り動かす、「権力闘争」をともなわずしては進行しない時期を意味する。

「権力闘争」の段階とは、ブルジョアジー・プロレタリアートを問わず、日本の全社会的諸階層、階級諸階層内部において、「権力」を流動化状況が生れはじめる段階のことを意味する。

「権力」を基軸とする、すべての政治潮流の再編成が生み出される段階である。

だから、問題は明らかに、今迄あいまいにされ、すごされて来た「権力規定」とこれに対する態度をめぐる意見の対立を生み出し、このことを基軸として、全国民が再編される段階である。

即ち、日本民族全体の利害を、誰が守り発展させるのかをめぐつての論争がくりひろげられはじめたということこそ、国家主義とナショナリズムの抬頭の内容である。

「民族と「権力」に対する各政党の基本的立場が要求されているのである。中間的なあいまいな回答は打ちくだかれてゆく。かくて「防衛」論争は自民党内部に次の二つの論張の対立をもたらしている。

「政府も自民党も戦後二〇年の今日、信念をもつて日本の安全保障と取り組み、左翌側と対決しなければならない。選挙に響くと言つてシリごみしたり、問題の核心を避けてはならない」「私が誇張しているのではなく、共産主義の工作はすでに国内の各層、各方面に浸透しており、その勢力といい資金ルートと言い決して無視できない。一九八一年まで有効な中ソ友好同盟条約の存在は、たとえ中・ソが対立状況にあつても念頭におかなければならないし、国際共産主義が世界共産主義化の目標を放棄したという保障はない。」「日本は安保条約に基き、米国の核のカサの下に安全を確保しているが、近い将来日本に安保条約を不要にさせる国際情勢ができると言う見通しは薄い。しかも七〇年以降は国内政局がどう変るかわからないし、左翼陣営が毎年安保廃棄を日常闘争の道具に使つて騒ぐようではかなわない。国の平和と安全は長期的基礎の上にきずかれるのが筋である。」

保科善四郎、賀屋に代表されるこの自民党極右と言われる人々の発言は、一見極右であり、戦闘的であると見られている。そしてこれが日本反動の拠点であると見られている。しかし、「日本民族」「権力」と言う観点から見るならば、彼らの主張は、右翼としては全く日和見主義的であり、極右的言辞にもかかわらず、かれらの思はなく、全く防衛的であり、ナショナルな要素において消極的であることは間違いなく、この主張を日本のナショナリズム、国家主義の主流であると見ることはできない。この国際的、国内的「反共路線」の裏には、全くの対米従属意識がかくされているからである。日本の左翼が、この点を全く見通すことができずに、「反共路線」を主張し考えていることこそ、誤つた「権力規定」と日本民族の全体性を理解していないところに由来するのだ。

自民党左派、又は民主的グループと目されている次の見解こそは、まさに「日本民族」と「権力」とを代表しようとする　日本独占資本、又は、日本ブルジョア国権主義者の見解なのである。

石井嘉実、宇都宮氏等は次のように言つている。「国際情勢は激しく流動しており、東西両陣営と言つても、それぞれ内部では複雑な多元化現象が出て来ているではないか。双方の間での平和共存の

可能性も一部に現実化しつつある。」「歴史上かつてないテンポで国際情勢が流動している際に、何故あわてて安保条約を長期固定化しようとするのか、ベトナム戦争や中国の国連加盟問題の行方、米国の中国政策や中ソ関係は今后一〇年間にどう変化するのか、そうした要素をさしおいて日本の外交的立場を自分でしばるのはどうしたことか。」（以上、四一年五月二三日「朝日新聞」夕刊）

そして、この相方ともに日本の「自主防衛」と言う点において一致しているのである。そして、この後者の見解の中には、国際情勢の流動化とそれに対する日本独自の立場が強制されているのであつて、これが一見平和的風の論陣をはりながらも、日本独占の経済的利害を代表している点に注目せねばならぬ。ここには独占の市場問題に対する姿勢があると同時に、日本国家の独自的要求というものがあるからである。

「外務省は………中国問題をめぐり、課長クラスからなる連絡会議や参事官クラスで構成する中国研究班の作業を通じ、わが国の長期的な中国政策のあり方、日中貿易、中国内部の情勢、ベトナム問題との関連などを検討して来た。また、米国の対中国政策については、米国務省の中国担当との間に活発な意見交換をすませている。こうした準備体制を背景に………政経分離の原則とした現在の中共政策のあり方全体について活発な高度の政策論議を行なうことにしている。」（五月二二日）と言つている。

我々が見て来た、「自主防衛」と「安全保障条約」をめぐる自民党内の二つの意見の相違と中国政策、国内政策の基本路線をめぐる対立は、「日韓条約締結」以降「中立・中和外交」で一致した見解をもつていた民社党と社会党の分解をもらしていた。民社党は北海道大会において、この問題に関して次のような政策を提起したのである。

五月一五日の朝日新聞は「安全保障と防衛に関する民社党の基本方針」を次のように伝えている。

「その内容は、①安全保障の基本を軍事力に求める考えは誤りであり、我が国を敵視する国を最小限にするための〃多角的外交路線〃を確立することが基本である。②防衛については、自主的防衛力の保持が必要であり、安保条約これを補完する側面的手段として位置付けるべきであり、これがため現条約の改定が必要である。」「具体的には、米・中・ソ三国との間に友好を確保、増進させる外交路線こそ基本となるべきであり、………今后は中国との国交回復外交関係の正常化を推進することが大きな問題である。」「安全保障に対する国民の共通意識の確立＝自らの民族的共同社会を自ら守る堅い決意と誇りと義務の自確こそ、如何なる軍備にも優る安全保障力である。不当な外交侵略によつて、我が国の存立が犯される危機に対応するため、自主防衛力は保持する必要がある」。と。

すなわち、国家主義とナショナリズムは抬頭しているのである。安保闘争以降、両極分解をとげた戦后の「民主主義」は、一方において、すでに「国家主義」「ナショナリズム」への質的に転化したのである。

この質的転化は最も具体的な「防衛」問題をめぐつて行われているのである。そして、この「国家主義」「ナショナリズム」は、抽象的、観念的、一般的なものとしてではなく、現実的、具体的な、動かすことのできない問題として、国際情勢の激化と、これに対する「日本民族」、「日本国民」、「日本国家」、「日本人」の対応の処箋が何かという問題として提起されて来るのである。

ここでは、「防衛」ということが、「民族」として、「国家」と

として、どうすることもできない現実の〃必要悪〃として提起されるのである。そして、ここで左翼や民主主義者は、「中立・平和」「非武装絶対平和主義」者として登場するか、理想は理想として現実には〃必要悪〃として「防衛」を認めつつも、これを〃積極改善〃としてブルジョアジーは考えているのはいけないという主張におちいるか、沈黙を守るか、それとも、この「防衛」問題を無視して、〃だから自民党はよくなく、我々はよいのだ〃と、何とか〃民主連合政府〃をさけぶかよりほかに道がないからである。何故なら、「民族」「国家」「国民」ということを止揚できず、この枠の中に自らの思想をおいているからに他ならない。

既成の左翼や民主主義者が、自らの思想をブルジョア思想（民族国家、国民）と同じものであり、これとの決別ができない以上、このような対応しかできないことは明らかなのである。

彼らは、「階級」ということを、この言葉をよく好んで用いる。そして、「階級」であると思っているのである。何故なら彼らは、「階級」を一国内部の、民族の枠の中の、民族的、国家的、国民的なものと理解しているのであつて、本を読んだ、論理的な「階級」をもつて、「現実的な階級である」と考えているのである。そして彼らの言う「論理的」とは観念的なものであり、部分的なものなのである。

「階級」とは世界的であり、この世界性をとりさつたところに「階級」はありえないことを彼らは理解しない。

だからこそ、彼らは、民族や、国家や、国民ということが、現実の〃必要悪〃として提起された段階において、即ち「防衛」問題を基軸とする国家主義とナショナリズムが抬頭して来た段階において国家権力が、全くブルジョア思想そのものを挙げて登場する段階において、即ち、現在、ブルジョア思想として自らの本質を明らかにするか、精神主義に顚落するか、さもなければ、自らの思想と、左翌的良心又は階級的カテゴリーとのジレンマを、極左冒険主義的戦術に還元せねばならぬ。これは一見カッコがよく、自らの左翼的良心を満足させるので、前二者よりも英雄的に見え、満足して死んでいくのであるが、それは単なるナルシズムであるということばかりでなく、日本の階級闘争に大きな打撃をあたえる犯罪的役割を、歴史上はたすことになるのである。

「政治」とは、現実的であり、冷酷であり、ダイナミックである。だから、政治に良心で対決しようとすることは全く大人気ないことなのである。

「政治」とは、ママごとではないのであつて、生命をかけたものなのだから、この現実にぶつかつた時、はたと立ち止つて、命が大切だとか、「政治」が嫌いになつてみたりする人は、はじめから政治家面しないことが大切である。日本には、この「政治を知らぬ政治家」が多すぎるのである。

このような諸君の歴史的犯罪性を我々は許さない。

さて、反動的性格を露骨にあらわしはじめた国会における諸立法の上呈は、何を意味しているのか。それは、政治に於て、支配者階級の統治能力の低化を意味していることは、すでに(1)の中において見たわけであるが、この「反動性」の故に、安易に、日本資本主義の国家主義的、ナショナルな国民の再成の方向を「強権的、全面反動」として把握することは、小市民的良心の動揺、即ち小市民的危機感と焦燥感、不安感であつて、まさに彼らの生活基盤の動揺と不安定性に由来するものであり、正しい政治的判断ではない。又、自民党内部における極右の主張のごとく「反共路線」こそが今后の日

本資本主義の方向性であるという考え方も又、小市民的な半インテリ的共産主義者（？）達の危機感に他ならぬ。

政治を主観的願望や感情で処理し、判断しようとする誤りを持つている。何故なら、自ら民族主義者であり、国家主義者である場合には、自らの党派性を正統化するためには、抽象的に彼らは「共産主義者」ではなく、我々は「共産主義者」であるという相違をもつて自らを正当化し、その逆の現象として、この自己肯定の裏がえしとして情勢の基本的な性格を規定しようとするものであり、これは小市民的コンプレックスにほかならず、現実の日本資本主義の方向性を正しく把握するものではない。

国家主義、ナショナリズムの抬頭は、現在「防衛」問題を基軸として進行している。然し、この動向を規定しているものは、①日本の帝国主義的発展のコースを、日本民族全体の共通利害として、どのように提起するのか、③そしてこれが、戦后二〇年の過程とは異り、今后一〇年二〇年を単位とする国際情勢、国内情勢の推移と一貫する基本国策をどのようなものとして提起するのか、しかも、③これを推進する国家権力が日本の独占資本の利害を代表するものであらねばならぬということによつて規定されたものであること、④しかも現実的な過去との関係においてである。（「人間は自分じしんの歴史をつくる。だが好みのままではなく、自分のえらんだ情勢の下ではなく、すぐ目の前にある、あたえられた、持越されてきた情勢の下でつくるのである」《「ルイ・ボナパルトのブリュメール一八日」》、）

以上四つの最も基本的な要因を踏まえて提起されるわけである。

だから、問題は「日本民族全体の共通利害」という、国民的統一性と独占資本の利害を代表する「国家権力」との基本的な矛盾を、国際情勢の激動と、国際競争という対外的情勢の動向と、戦后日本の特殊条件のもとで形成された日本的国民性とを包括し乍ら、支配階級の国民統治の秩序を提起しなければならないのである。だからそれは単なる「反共」「物的強制力」による「全面反動」では対応できないところにあるのである。

独占の利害とは、対外的競争力に打ち勝つことであり、①そのための強力な国内独占体の再編成を実現することであり、それが国内場独占を必然的に伴う以上、中小企業との対立を生み出さずにはおかない。②そして、この再編成は単なる規模の問題としてではなく資本の有機的結合の高度化を伴う以上、基本的に労働者階級との対立を生み出す。それは労働人口の問題であるばかりでなく、労働の質、即ち熟練の内容をめぐつて展開される。③更に、対外競争力の問題は、石炭産業に典型的に見られるごとく、〃花型産業〃と〃傾斜産業〃とをはつきりとつくり出さずにはおかない。

以上の対外競争力と独占の利害をめぐる三つの基本的方向は、少くとも、次のような基本的矛盾を生み出さずにはおかない。即ち、①傾斜産業の倒産、②中小企業の倒産、③労働者階級の質の変化、④都市失業者群の形成。以上のことは、日本の資本主義の成長そのものがもたらさずにはおかない、今后の基本的矛盾である。

A　このことは、自民党をはじめとした、社会党、共産党、民社党、総評が、過去において依拠していた基盤を突き崩すものであることは確実である。

三、五〇〇万にのぼる日本の労働者階級のうち、おそらくは、五〇〇〜七〇〇万の失業者及び半失業者群を形成するだろう。都市労働者の農村への逆流を受け入れることができないことは、ここ数年の統計が示している。この失業、半失業者群を吸収するものは何か。

それは企業ではなく軍隊である。然し、日本の人口構成を見た場合、ここにも大きな矛盾がある。

資本の有機的構成の高度化にともなう、企業労働者の変化が、熟練内容の変化を伴う以上、この熟練内容の変化は、一方で高級技術層と、他方単純労働へと熟練内容の両極分解を伴わずにおかない以上、産業、企業から放逐される労働者は高年層であることはまちがいない。そして若年労働力不足を補充するものとしての女子労働の全面的採用が用意されている。だから、労働人口の中でますます少くなつてゆく若年労働力の傾向の中で　中高年層のサービス業への移動として一方進行しつつ、他方都市失業者群を形成して行かずにはおかない。そして、日本の軍隊の要求する若年青年層は、企業に吸収されていく以上、三〇代をすぎた、中でも四五才以上の中高年層を自衛隊が吸収せねばならないというジレンマにおちいる。

だから、都市失業者群、しかも、中高年層によつて構成される失業者群をどうするかということこそ、日本の支配階級の、国民統治の最も重要な問題としてあるのである。ここにおいて、物価高騰と貨幣価値下落と住宅問題が、政治的問題として、どうしても解決されねばならぬものとして出て来るのである。

社会保障、社会福祉をめぐる問題は、このようなものとして基本的には論争されているのである。そして、この問題は、年ごとにその重要性をまして来るだろう。だから、賃金ストップか、インフレーションかとしてあらそわれた今年の春闘の性格は、さらに、「失業」か「インフレーション」かという選択をせまり乍も、最后にはこの政策が破たんに導かれざるを得ない運命にある。だから、これに対するブルジョアジーの政策は、生活必需品の価格統制をもたらさずにはおかないだろう。然し、この価格統制は、単なる政策としてではなく、国民的秩序の問題として集斂されざるをえないのである。そして、都市失業者群は、失業者群としてではなく、政府は産業予備軍として組織しようとせざるをえない。

この国際競争と独占の利害をめぐる最も基本的な日本の人口又は労働人口の矛盾が生み出さずにはおかない、日本資本主義の最も基本的な国民統治に関する問題をぬきにしては、国民統治の再編成、秩序の変更を語ることは出来ないのである。

B　然し乍ら、日本の支配階級の当面しているところの問題は、統治能力の後退を（「物的統制力」の強化で補充しつつも）どのように回復するかにかかつている。そして、この回復がもはや過去のような農民層の、半官民性（米価をめぐる保護政策）と中小企業における企業意識に依処することができない以上、現在どのような道が考えられるのか。それは第一に、官僚及び国家公務員に依拠しつつも、第二には労働者階級及びホワイトカラー層の体質転換である。然し、この官僚及び国家公務員、又それに順ずる医療関係等の階層をも、現在の段階では包括できていないところに問題があり、労働運動においても現在の総評を中心とするアベック闘争ではもはや限界を示していることから、これら諸組織の体質改善を迫まられているところに現在自民党が当面しているところの問題があるのである。

この問題を、「反共」と「物的強制力」の強化をもつてしては統治できないことこそ問題なのである。

かつて池田内閣は、自民党の外交問題をめぐる統治能力の限界を国民経済の発展という国内経済力をもつて統治能力の回復をなした。佐藤内閣は「不況」と共に進行しはじめた国内経済的統治を、対外的な経済的ナショナリズムへの転化でこれを補充しようとした。しかし、この経済的ナショナリズムが当然の結果としてもたらすこと

は、この経済的ナショナリズムを国内において正当づける何らかの保障である。

そして、対共産陣営に対する「政経分離」が当然のことながらもたらさずにはおかない　日本の保守政党の政治性の問題なのである。

そして、これこそが対米一辺倒外交のもつ政治性とは矛盾するものとして党内論争をよびおこしているのである。一方で、経済的ナショナリズムをとりつつ景気回復と反動立法をもつて対応しつつもこの景気回復と反動では対応できないところから、米との関係をつづけ乍も経済的ナショナリズム（「政経分離」）を正当化し、景気回復と反動立法を正当づけるものとして思想性と政治性をもつた新しい統治内容、支配秩序を求めているのである。そしてこの統治内容、支配秩序を支えるべき自民党の物的基盤である「官僚、国家公務員、それに順ずるもの」「ホワイトカラー」「労働者階級」をひきつけるものとして考えられているのである。それは何か。この問題こそは日本の国民を政治的に再編成しようとする、日本民族の「自主防衛」なのである。だから、「防衛」をめぐる論争の背景は以上のようなものとしてあるが故に、単なる防衛論争という抽象的なものではなく、全く具体的なものとして提起されているのである。然し、この防衛的日本民族としての国民統治は、それだけでは済まされないわけであつて、この防衛的日本＝「中立・平和・独立」の内容が何であるかということに問題が集中しているのである。そして、これこそ自民党、日本の支配階級の統治内容であり、新しい秩序の内容である。この日本的なもの、日本民族的なものを求めて、明治以降のブルジョアジーの思想的総括がおこなわれている。そこにあつたものは、あのゲルマン的「土地と血」でもなく、フランス的自治でもなく、イギリス的個人主義でもなく、又アメリカ的パイオニアの精神でもなかつた。それは、国際社会での孤立感であり、西欧と東洋の谷間ということであつた。

そのような否定的なものとして、たしかに「中立・自立・独立」と「防衛」ということは、国民的な統治の枠をあたえる。そして、これを政治的に表現するものとしての「天皇制」は、たしかに日本のブルジョアジーにとつては貴重なものだつたのである。然し、この「人間天皇」は学者的人間として抽かれて来たのである。だが、国際的孤立を支えた国内的な思想は、いわば「日本的プラグマチズム」ともよぶべきものであり、そのような意味での現実主義だつたのであり、この現実主義の現実的表現は日本的生産力思想であり、それをもたらす科学技術だつたのである。この科学技術とは、およそ哲学的背景をもたないところの現実的有益性に価値をもつていたのである。おそらくは、これをのぞけば、日本の支配的政治思想は「危機」それ自身を組織することであつたろうし、この危機を基軸とする組織、秩序であつたろう。だから日本の哲学は、「危機」それ自身か、さもなければ「危機」からの脱皮を主要なテーマとしていたのである。

だから、おそらくは、日本の支配階級が国民を統治する場合、民族的「危機」と個人的「危機」とを同一化することによつて、一切の中途半端な思想をふりすてて、無思想、無政治、無党派性の名の下に、危機それ自身を組織するのであろうし、この無色透明の党派性のもとに国民を統治しようとするだろう。科学技術はこのようなものとして肯定的にとりあげられ、シンボイライズされるだろう。そして科学、技術の名の下に統制・秩序・組織それ自身を正統化するだろう。そして反動とはこのようなものとして進行するだろう。

だから、「政治的」であること、「科学的」であること自体〃お

となげない〃ものとして弾圧の対象となるだろう。

「秩序」それ自身が「政治」として登場する。これこそ「公共性」としてある幻想的資本主義的統治がゆきつかずにはおかないものである。そして、国民諸階層間の利害対立と、資本主義が生み出さずにはおかない諸矛盾を、「公共性」の名のもとに吸収しようとするものにほかならぬ。だからこそ一切の暴力を国家権力のもとに集中する必要がある。議会をして二党政治にきりかえ、この二大政党をして、ブルジョア第一政党第二政党化し、政権のタライまわしで議会を保障しよいものとしておかねばならぬのである。

そして、この二党政治への道こそ、現在進行しつつある日本民族の「自主防衛」の問題であり、「小選挙区制」の問題なのである。そしてすべてのイデオロギーを科学、技術として集約するところの諸政策なのである。ここ二〜三年、政治的流動はまつたく激しく進行するにちがいない。

旧熟練労働者たる中高年層にとつてかわれる新興技術層と若年労働者、女子労働者を中心として、労働組合の再編成は進むだろう。そして中高年層の闘争は、共産党、社会党、総評の支持と指導をうけぬまま敗北してゆくだろう。何故なら、若年労働者、技術層の一見進歩的な、ラジカルな姿勢に目をうばわれ、左翼政党はこれに依拠しようとするからである。そして中高年層の闘いは、どろ沼の闘争をもたらさずにはおかないからである。この闘争を組織することなくして階級闘争はありえない。かつて五年前に、構造改良派は若年労働者、技術層に依拠しつつ、彼らの特殊な階層利害を代表して登場した。そしていまや、彼らの主張は日本の支配階級の主張になつている。

「国家主義」「ナショナリズム」の抬頭を、一般的政治的諸現象から判断することはできない。

「小市民的党派」の諸君、日本の国家権力をめぐる再編成はダイナミックである。諸君が、この国家権力の本質を忘れて、一見左翼的言辞を弄している間に、諸君の足もとから階級的激動はおこつてくる。そして気がついた時、諸君は、ブルジョアジーの最も先端を行くイデオログとなつているか、精神主義者となつているか、さもなければ極左冒険主義として「死」を待つているかのいずれかである。

「政治」とは冷酷であり、ダイナミックなのである。

(4) プロレタリア独裁、世界革命

日本資本主義社会の「危機」が当然もたらさずにはおかない「日本民族」の秩序の再編成が、まさに、国家権力をめぐる、諸政党、国民の政治的再編成をもたらさずにはおかない以上、日本の諸政党が、どのような遍せんをたどるかは、極めて注目しなければならない問題である。何故なら、この政治的再編成は、単なる再編成でなく、国家権力をめぐつて行なわれる以上、諸政党は、まさしく、合法政党と非合法政党との分岐点に立たされているからにほかならない。

そしてこの合法政党とはブルジョア＝党政治としてでないかぎりその存在をゆるさない事が、権力とその基盤によつて規定されているからである。

中でも、日本の左翼政党の再編成は、きわめてダイナミックなものとして進転するからである。

日本の労働者階級の動向が、(1)(2)(3)の中で述べて見たごとく、自

らを国民という立場で表現し、又その様な指導を受けて来たことは歴史的にとりかえしのつかない事であつて、この事は、日本において国民運動はあつても真の階級闘争を経験しなかつたことであつてこの日本の労働者階級の階級的状況に規定されたかたちで、日本の左翼政党の再編成は進まざるを得ないからである。

日本共産党における、日和見主義的、合法議会政党と、教条主義的、極左冒険主義のくりかえしが、何を意味するかということは今こそ明らかにされなければならない事なのである。

日本共産党のこのジグザクをもたらしたものは、ほかならぬ、日本の国家権力規定にかかつている。即ち、「二二テーゼ」「二七テーゼ」「三二テーゼ」から戦後に経由していく国家権力に対する基本的な認識は、「国家権力の半封建的特性」というものである。そして、この規定のよりどころは、もつぱら「明治憲法」であることはたしかである。

そしてここから、戦前の全運動を支配したいわゆる「天皇制」の問題が「半封建絶対主義」「封建的君主制」として認識されてゆくのである。そしてここでは、国際的な帝国主義間の激動と、日本帝国主義の不均等発展はまつたくといつてよいほど理解されないのである。そして、この様な理解は、「工場内における色々な専制的な制度―主任、職長、組長……」といつた、まつたくおどろくべき、現実認識をすら公然ともたらしたのである。

そして、この様な「国家権力」に対する闘いとして、「ブルジョア民主主義革命」とか「共和制」を対置していたのである。

戦後アメリカ帝国主義に対する「解放軍規定から、産業復興運動五一年朝鮮戦争を域とする「反米闘争」という「五一テーゼ」をへて、「反米、反独占闘争」（「両体制間矛盾論」）、そして安保闘争以降の「反米闘争」（中国路線への傾斜）をへて、自主独立のルーマニア路線への移行と、変動をつづけて来た日本共産党の内部において、一貫として変わつていないものは何か。それは、この「権力規定」をめぐる変動にもかかわらず、この権力規定をみちびきだす、思想こそは、不変のものである。この思想とは、日本において「ブルジョア民主主義革命」を勝ち取らねばならぬということである。この戦前戦後を一貫している思想こそ、「権力規定」におけるジグサクと、戦術における日和見主義と極左冒険主義とをもたらしたものであつた。

だから問題は、この「ブルジョア民主主義革命」「下からのイニシアチーブによる民主主義の実現」ということが、この様な動揺と分裂と「権力規定」の変更とを生み出すのかと言う事である。この事は、日本の進歩的文化人（？）の動揺とも関係しているのである。

日本の階級政党（？）をして、何故にこれほどまでに、「民主主義革命」を熱望させるのかという事こそは、今だ誰の口からも語られはしなかつた。「半封建」と「近代」、「前近代」と「近代」や、「二重構造論」や、労働者階級に根をおろしていない、新人会以降の体質や、日本へのマルクス主義の輸入の問題や、日本的科学主義や、組織路線のあやまりや、「欧化主義」「国枠主義」的誤りや、又、外国権威への追従や、国際指導の誤りやといつた事が言われたとしても、何故彼等をしてこの様に「民主主義革命」を熱望させるのかと言う事の本質的な回答は次の様に提出されなければならないのである。即ち、

① 国際社会の中での、日本資本主義の孤立がよびおこす「孤立観」「危機感」「不安観」が、日本の政治家、文化人、国民をとわず強烈に作用している事、この事が、日本民族的な即物的同一化作用を

果している事、そしてこの様な感情こそが、日本国家主義を支える主要な動機を形成している事である。
　そして、日本の左翼政党や民主主義者が、自ら、この感情を脱皮することが出来ない事である。この感情は、日本人の「世界観」とも言えるものであるが、これとの闘いをするなどという事は、およそ考えつきもしない事なのである。だから必然的に「民族性」「国家性」「国民性」を脱皮したところから、政党や、階級を考えることが出来ないでいるという事なのである。
　然し、この感情は、日本の支配者階級の、国家統治原理の最も重要な土壌である以上、左翼や、民主主義者は、その良心や、観念的思想性や階級性とはことなり、現実には、この「感情」の中に吸収されることとなるのである。明治以降の日本の「民主化」なるものが、常に「民権」から「ナショナリズム」と吸収された原因はここにある。
②　さらに問題なのは、この「孤立観」が、民族的同一性として、政治的表現をとるばかりでなく、この「孤立感」からの脱皮が、日本の富国強兵という、物質的な、「生産力思想」として、ほとんど「自然律」とでも言いうる「進化論」でもたらすことである。
　「孤立」から「脱皮」しようという国民感情が、まず、この「生産力思想」物的発展の原理を構成するのであり、日本の左翼、民主主義者がこの「生産力思想」を脱皮出来ないという事である。
　そしてこの「民族的同一性」とそれを実体として支える「生産力思想」とが一体となつたところに、日本の精神文化の主流が形成されていることである。それは「日本的プラグマチズム」と名づけてもよいものなのである。それは、極端な精神主義と、最も現実的な経験主義とが混　とした中に一体化しているこの「日本的プラグマチズム」とは、或る意味で尨大な「危機の思想体系」をかもしているように思われるのである。
　だから、日本の支配者階級が、この「孤立観」と「生産力思想」という、いわば「日本的プラグマチズム」を、自らの国家統治の原理としている以上、もし、階級政党とか、民主主義とかが、階級闘争とか言う事が、生まれようとする場合には、まず、この支配原理から、自らの思想と運動とを決別しなければならないのである。そして、この決別が、個人としてではなく「政党」として決別しようとする場合には、何よりも、「民族性」「国家性」「国民性」との決別でなければならないのである。
　この点にこそ、日本の階級政党のまず第一の立場をおかなくてはならないのである。そしてこの立場とは、「世界性」と言う事と、最も現実的な労働者階級の「生活利害」に依拠するという事であり、このどちらか一つをすてることは出来ないのである。
　そして、この点こそ、日本の概成政党が立ち得なかつた立場なのである。「小市民的党派」の諸君達が、日本の孤立観と生産力思想の中で、即ち「日本的プラグマチズム」の一形態として、自らの思想的本質と、その表現形態をもつている以上、「ブルジョア民主主義革命」が、その基盤を、ブルジョアジーに吸収される事によつてこの日本的プラグマチズム」に内包されている。精神主義と現実主義とを、左翼、民主主義の名のもとに表現することとなるのである。
　何故なら、思想は、部分的ではなく、世界的だからである。
　「民族性」「国家性」「国民性」に依拠している以上、どの様な「権力規定」や「統一戦線」や「戦後」を観念的にもつていようとも、思想はこの観念性とは関係なく独人歩きするのである。
　だから、現在、進行しはじめた「権力」をめぐる再編成が、日本

の左翼や民主主義者のすべてをまきこんで進行せざるを得ないという事が、日本の階級闘争にとつて深刻な問題としてなげかけられているのである。
　すでに現在、言うまでもなく明らかな事は、日本共産党、社会党民社党をはじめとする日本の革新勢力と言われている団体や、人達が、現在立たされている岐路は、これら一切のブルジョア思想を断ち切るか、さもなければ、この「日本的プラグマチズム」としての自己の思想を、統一的に表現することが出来ずに、精神主義と、現実主義とに分解させて行くか、と言う点にあるのである。
　ブルジョア思想と決別しなかつた場合、分解は必然である。分解を生み出す基盤は、権力と労働者階級の両極から進行する。そしてこの分解は、「教条主義」と「修正主義」「極左冒険主義」と「日和見主義」として争そわれる。まず「権力規定」をめぐつて、「戦術」をめぐつて、そして「統一戦線」をめぐつて展開されるのである。
　そして、これは、おそらくは、「中・ソ論争」を盾にとりつつ展開される。
　即ち、「議会主義」か「極左」か、としてである。
　この様に、日本の左翼政党や民主主義者が、精神主義と経験主義とに両極分解をとげるという事は、客観的な現実がもたらす必然的な結果であるとしても、この両極分解がもたらす日本の階級闘争にあたえる巨大な犠牲は、まさに悲劇的な事である。
　この「両極分解」は、たしかに、かつてなかつた程の広さと深さをもつて、思想的、政治的立場の純化をもたらさずにはおかない。そして、この両方が、それぞれに左翼政党としての存立基盤を失うと同時に、左翼政党としての一切の幻想を失うのである。「精神主義」は、「極左冒険主義」として、「現実主義」は「ブルジョア第二政党」として、労働者階級の面前から消えてゆき、もはや非和解的な対立物に転化する。
　我々は、この「小市民的党派」の諸君の、この分解過程＝党派闘争と分派闘争の過程にどの様なかたちでかかわりあうかは、すでに明らかである。
①　我々共産主義者同盟、社会主義学生同盟は、日本の労働者階級に向かつて、鮮明なプロレタリア独裁の旗印を挙げよう。そしてこのプロレタリア独裁は、議会主義的な平和的移行によつては不可能であるばかりか、精神主義的な極左冒険主義によつても、又獲得することは出来ない事を、我々の持てる全力をつくして訴えねばならぬ。
②　そして、「日本における革命の道」「プロレタリア独裁への道程」は、まぎれもなく、労働者階級の政治的に組織された力を、工場において、企業において、産業において、労働者街において、労働者階級自らの組織として一人一人つくりあげ組織していく事以外にはないという事を、根気強く説明し、訴えつづけて行こうではないか。
③　そして労働者が、この様な組織をつくりあげていくためには、すぐれた指導者が、組織者が、どうしても望まれるし、又その事は極めて重要であり、必要である。そして、この様なすぐれた指導者を、さがし出すために、お互いに合い協力しなければならないし、又少しでもすぐれた指導者に対しては、敬愛をこめて、指導者としてあおぎ、一致協力して、指導を助け、又指導を受ける献虚さを持とうではないか。
④　然し、このような指導者は、長く、くるしい日本の階級闘争の

過程で、はじめて生み出されるものであるから、労働者は、お互いに協力し、お互いの力と能力の不足を、相互におぎないながら、共同作業を行うことによつて、お互いの欠点をおぎなつてゆかねばならぬ。だからこの組織の内部においては、お互いにいましめあい、はげましあつていかなくてはならぬ。お互いの相互協力と相互援助の精神をもたずしてこのような組織は生まれない。そしてこの組織は、生々とした、相互批判と協力によつて、支えられた労働者の自己の組織でなければならぬ。

⑤ この組織は、労働者の労働自身の組織であり、政党ではない。然し、文章を出したり、学習会をやつたり、討論をするだけの文化的団体ではなく、労働者自身の生活を守り、権利を守る組織でなくてはならないし、そのような意味で、すぐれて実践的、行動的な団体である。

⑥ 然し、この組織が守り、発展させようとする労働者の利害や権利とは、企業意識にとりつかれたものであつたり、ある特定の階層や産業や、性別による特殊なものであつてはならず、世界の労働者の全体の利益を、日本の全体の労働者の利益を守ることを目標としなければならない。

⑦ そして、このためには、不断に、研究、学修を行なわねばならぬ。しかしこれは、研究のための研究や、学修のための学修ではない事はあゆらかである。

だから以上のような組織は、極めて現実的であり、具体的であり実践的であり、行動的であり、お互いの合意によつて運営される労働者の組織である。

⑧ 我々は、日本の民族的な、国家的な、国民的な一切のブルジョア的なものと決別する。ただ我々の考えは、世界的な労働者の労働者の確放以外にはない。そして、この労働者の世界労働者国家を実現するために、そのためにのみ日本におけるプロレタリア独裁を獲得せねばならぬ。何故なら、もはや現代世界は、資本主義とともに生まれた、民族や、民族的な国家や、国民と言う様なものでは、解決することの出来ないジレンマの中におかれているからである。

⑨ 世界においてのみ、全世界の労働者階級の変革においてのみ、「世界革命」のみが、労働者階級の「世界革命」のみか、現代世界の一切の矛盾を、その根底から変革し、解決することが出来るからである。一切の民族的なものをすてさり、この一切のものをすてさることによつて、はじめて労働者は、階級として登場する。

⑩ すでに歴史は、一切の民族的なものを破解する。破解することなしに、発展はのぞめない。すでに全世界のすう勢は、「世界性」この一点に収斂される。（労働者階級の「世界性」）

世界革命万歳！

プロレタリア独裁万歳！

労働者組織万歳！

一九六六年六月四日